

若者雇用を考える



- **ごあいさつ** 坂本次男 全日本教職員組合
- **ミニ講演** 北海学園大学経済学部教授 川村雅則さん
(問題提起) 「若者雇用を考える視点と、私たちのこれからの課題」
- **報告** 「内定率過去最高って言うけれど…」
○道内高校の進路室から
- **フロア発言・「課題」討議** 若者サポーターとして
学校は？
労働行政の現場から (全労働)
最賃・「最低生計費」・ユニオン (道労連) ほか
- **まとめ**

高校生・大学生・若者の就職難を考える北海道連絡会 ● 協賛 反貧困ネット北海道
(問合わせ：札幌市中央区大通西 12 北海道高等学校教職員組合内 電話 011(231)0816



● 高校生・大学生・若者の就職・進路保障東北北海道キャラバン出発行動へ！
7月25日(月)道庁北門集合・宣伝 8:10 から 知事要請 9:00 から

若者雇用の「いま」とこれから 就職難をなくし、ディーセントワーク実現へ

高校生・大学生・若者の就職難を考える北海道連絡会

道労働局は3月25日、2015年2月末現在（卒業時）の2016年3月新規学卒者就職内定率（高校）を「96 %」と発表、「平成4年3月卒95.5 %を上回り、統計開始以来最高値」としました。道内求人 は去年よりも1467人増えて15, 210人。求人倍率も1.86倍「前年比0.15ポイント上昇」とされています。この傾向は全国でも共通で、同月の全国就職内定率は99.1%（前年比0.3%増）「平成2年度以来25年ぶりの水準」（厚労省）とされています。

しかし、この結果を、「長く続いた高校生、大学生、若者の就職難が改善」などと手放しで喜ぶことは出来ません。昨年暮れの派遣法大改悪にも見られるように若者たちが「もの」のように扱われ、使い捨てにされる状況は、全く変わっていないからです。

結果的に3月末発表の卒業時内定率は「過去最高」となり、道内ハローワークすべての管内で9割を超えたとはいえ、12月末の調査時点では就職未内定のまま新年を迎えた北海道内の高校生（就職希望者）が1, 075人と千人を超えていました。

紋別地域（73.4%、12月末）や滝川地域（81%、同）、留萌（81.6%、同）、網走（83.7%、同）、根室（84.7%、同）など、地域では、卒業まぎわまで厳しい状況が続きました。

「**求**人は増加しているが、業種、職種に偏りがあり、生徒の希望と合わない」（旭川）、「事務職の求人が去年より大幅減。女子が多いのできびしい」（胆振）、「企業調書の中に親の職歴まで書かせる身上書」（同）、「アルバイト先で正社員をめざした3年生が内定をもらえなかった」（北見）、「時給制、健康保険なしの求人あり」（空知）、「住み込み求人のホテルの勤務時間には360分の休憩時間」（同）、「自衛隊勧誘の強まり」（全道各地）など、学校から「就職内定状況調査」（10月末、卒業時）にも各地からの悲鳴が殺到しました。

建設業、卸・小売業、宿泊・飲食・サービス業などで求人が増えている状況もありますが、一方では求人が札幌圏に集中し、地元で働きたい地方の高校生の希望に合わないことや、特に女子の就職困難、不安定雇用の増加などが課題となっています。



高教組、道教組、全大教北海道と道労連などで作る道就職連絡会は昨年末、高校卒業を前にした道内の高校3年生4万人に「社会人となるあなたへ贈る権利手帳（ディーセントワーク）」（写真）を贈りました。作成をはじめて10年以上になるこの「権利手帳」。「公正な労働条件なくして平和なし（ILO憲章）」「不払い残業は違法です」「派遣・パートにも権利あり」「労働組合のチ・カ・ラ」「相談コールはここ！」など、高校生向けのカラフルなつくりで全道230の高校に送られ、卒業生向けの労働法講座、権利学習などにも活用されています。

就職連の活動は、「手帳」のプレゼントにはとどまりません。

毎年、就職活動が本格化する夏に「若者雇用」集会を開催。北海道から東北各県に向かい、各地で若者雇用の確保を訴えるキャラバン行動、9月中旬の就職解禁日と年末には経済団体や国に抜本的な「若者雇用対策」を訴え、社会的にアピールする街頭での行動、就



職難打開の「提言」などを続けています。

北海道では「若年離職」も大きな問題となっています。

道労働局の調査では、道内の高校を卒業して就職した高校生の「3年以内離職」は48.2%と全国平均を10%近く上回っています。

この問題では、昨年度が「離職状況調査」を実施し、報告書がまとめられました。

卒業生から学校への訴えでは「職場の人間関係」が訴えられる（58%）ことが多い早期離職。離職青年自身の回答では「賃金・労働条件改善」がいちばんに上げられています。

この調査（右）では、高校の場合、卒業後の職場定着の状況把握を「行っている」と回答している学校と「行っていない」がほぼ半々ですが、時間的にも、内容的にも、現状の体制のなかでは困難とされる実際の「フォロー」をどうすれば実効あるものにできるか、大きな課題です。

何より若者たちが生き生き働き続けられる環境をどう保障するかが課題ですが、北海道は今年、それは北海道経済の今後にも影響するとして「定着対策プログラム」まで策定しました。

格差と貧困の拡大を止め、ルールある社会に変えること。安定した働きがいある雇用環境を実現すること。そのための地域経済再生、中小企業、農漁業振興。企業、地域、学校、行政機関の連携が課題です。

格差社会の中で「生きづらさ」を抱える青年たちの支援、そのための連携も大きな課題になってきました。そして「働くこと」に向き合うキャリア教育、学校では学べない「働く」「学ぶ」實際を体験させるインターンシップ。さらにはブラック企業も横行する「現実」に立ち向かう力・ノウハウを身につけさせる「労働者の権利」教育もテーマに、私たちは毎年の教育研究集会やさまざまな場で討論を重ねてきましたが、これらがどれだけ実践され「本物」になっているかの検証が要ります。

戦争法で列島が揺れた昨年は自衛隊による高校生リクルートが道議会でも問題にされ、大きな社会問題になりました。「自宅に自衛隊が突然やって来て、名前も何も名乗らず『お宅に高校3年生の男の子がいるでしょう』と勧誘された」という「家庭訪問」事件が道内各地で起きたのです。

「苦情」が学校に届き、道議会で質問された教育長が「自衛隊にルール遵守を求める」と答弁したことで、自衛隊による「求人ルール」違反の家庭訪問はなくなりましたが、執拗な高校生リクルートそれ自身がなくなったわけではありません。

北海道内では25年前は4万人あった高校生求人が1万人台になり、その一方40万人だった非正規雇用が96万人になっています。青年層では非正規が5割です。「働いても生活できない」ワーキングプアやブラック企業が横行するなか、道内の学校を卒業して自衛官となる高校生は毎年500人を超えます。国家公務員としての給与・休日・保険があり、「資格がとれる」「心身をみがく」「社会につくす」ことができ、「（任期制での）特別退職金」もある職業として・・・です。

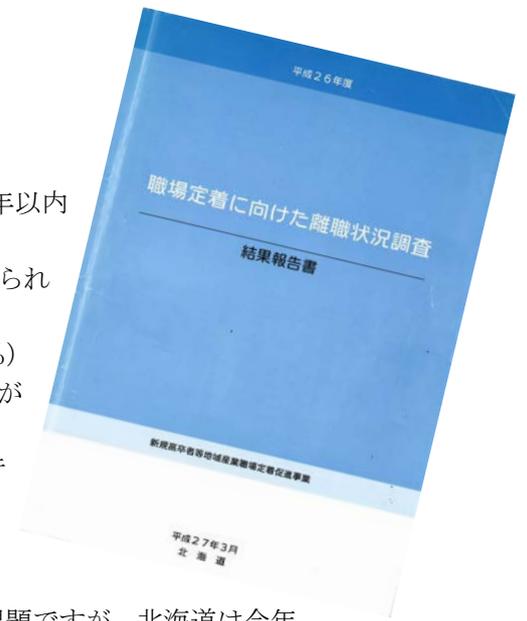
しかし、その本質が「軍隊」であることに変わりはありません。去年9月には北海道の陸上自衛隊が隊員全員に「遺書」を書かせ、部隊で保管していた事実が明らかにされ大問題になりました。戦争法が施行されれば紛争地域での危険な任務が強いられることも考えなければなりません。

「自衛官以外」の国家公務員採用は、省庁すべてあわせて「3人」（平成23年、北海道）、「ゼロ」（24年）、「15人」（25年）という数字と合わせてみれば「雇用・求人の劣化」と自衛隊リクルートの問題はメダルの裏表の関係なのです。



7月1日、来春卒業の高校生の就職活動がスタートしました。

「この春の就職内定率は過去最高」とアベノミクスの「成果」を強調する安倍首相（参院選政見放送）。しかし、学校からは「職種に偏り。生徒の希望に合致しない」（胆振）、「有期雇用も増えている」の声も聞こえてきます。「高卒3年離職5割」。広がる格差・貧困。「ブラック企業」が横行するなかでの若者たちの「就活」「進路選択」はどうか？「ユニオン」でがんばる若者たちも招き、「若者雇用」を考えます。



2016年3月卒業時就職内定状況(北海道)

No	校種	学校	性	希望	内定	未内定	不安定雇	進路変更	求人内容・問題報告
1	全日普通	上川	男	10	10	0		職→未1	
			女	5	5	0			
2	全日普通	空知	男	22	21	1		学→職8	しばらくなかった農協からの求人。面接で家族構成を聞かれた
			女	19	14	5		職→学5	
3	全日普通	空知	男	14	14	0			0 建設、介護など3K職種への内定が多数
			女	6	6	0			
4	全日普通	十勝	男	23	21	2	2	職→学2	内定取り消し6
			女	20	19	1	3	職→未1	「求人数は増えているが不安定雇用も」
	職業		男	10	9	1		未→職2	
			女	2	1	1		未→学1	
5	総合	胆振	男	30	30	0		学→職2	鉄鋼関連求人増、介護、ホテルなどのサービス求人多いが生徒の
			女	35	30	5		職→学3	希望少ない。一方事務職大幅減。女子が多いのできびしい
6	全日普通	上川	男	6	5	1		職→学3	自衛隊から「お宅の高校に自衛官が親の生徒が4人いる」と言い、
			女	14	12	2			
7	職業	渡島	男	7	7			学→職1	公務員採用も非正規(臨時)。自衛隊が男子生徒10名家庭訪問
			女	10	10		2	職→学1	
8	全日普通	空知	男	27	25	2		学→職1	一部サービス業での期限付き求人や介護職での「時給制」など
			女	32	32	0		職→学7	
9	全日普通	胆振	男	34	32	2			介護助手の求人多い。求人票で「正社員」が面接時「契約社員」、
			女	24	23	1	1		面接で「彼氏いるの？」の質問。
10	職業	上川	男	39	38	1		学→職7	工業系は売り手市場でとってもらえた。11月以降は求人途絶えた
			女	32	31	1		職→学3	
11	職業	胆振	男	8	8	1			
			女	4	4	4			接客業、看護助手などアルバイトや期限付きの採用
12	定時通信	石狩	男	20	17	3			今年は求人が多かったが建設業と介護がその多くを占める。
			女	14	11	3			道教委、局から「卒業後アルバイト等に従事する者は就職希望
13	職業	釧路	男	26	25	1			者から外せ」のメール
			女	82	78	4			露骨な「内定率偽装」「未内定減らし」を告発する
14	定時	上川	男	17	5	12			土木、介護の求人は多いが事務、製造系職種は増えていない。物
			女	5	0	5			ある企業の身上調書用紙に主義、信条、読んでいる新聞、雑誌、
15	職業	空知	男	20	19			学→職1	求人件数に恵まれ、受験機会が広がったと思われる。
			女	11	8			未→職1	ただし、職種を限定した生徒は苦戦していたよう
16	特支	北見	男	2	0	2	1		である。介護、建築・土木の求人は特に多い
			女	0	0	0			
17	定時	渡島	男	9	9	0			
			女	1	1	0			
18	全日普通	北見	男	25	25	0		学→職1	女子は事務求人、男子建築求人が増加。全体に求人増えてるが
			女	16	15	1		職→学6	生徒の希望に偏り。 職→未も1あり、進路変更多い
19	全日普通	上川	男	7	7	0		職→学2	
			女	17	17	0			
20	全日普通	日高	男	6	4	2	1		
			女	9	9	0			
21	全日普通	胆振	男	24	23	1		学→職4	「やはり介護・福祉・ホテル・旅館などが多い」 「左官工、建設、電気工事、下水道などが目立 ち。また本州求人も多く、生徒の希望とミスマッ チも」 (函館、空知、オホーツク)
			女	34	31	3		職→学5	
22	全日普通	北見	男	4	4	0			
			女	6	6	0			
	定時		男	4	2	2			
			女	3	3	0			
23	定時	後志	男	9	9	0			
			女	11	11	0			
24	普通	渡島		6	5	1		就→学1	
				2	2	0			
25		後志		75	75	0	1	学→職6	求人は昨年より増 79件→99件で2割増。
				35	35	0	6	職→未1	労働条件で求人票とズレ。試験から発表までの帰還長い3社
計				933	863	71	10	内定率	92.5%

学 校 数	就職・進学以外												卒業生数						不安定雇用						「就職・進学以外」						
	就職希望者数(A)				就職内定者数(B)				就職未定者数(C)				進学希望者数(D)		「就職・進学以外」		「就職・進学以外」		卒業生数=A+D+E		就職内定者中の不安定雇用の人数		「不安定雇用」率		「就職・進学以外」		「就職・進学以外」				
	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計
全日制普通科	228	3,131	2,775	5,906	3,003	2,569	5,572	128	206	334	95.3%	92.6%	94.3%	13,128	15,028	28,156	110	309	419	0.7%	1.7%	1.2%	15,866	17,770	33,736	406	259	665	13.5%	10.1%	11.9%
全日制専門科(職業科)	183	10,574	3,685	14,259	10,500	3,575	14,075	74	110	184	99.3%	97.0%	98.7%	4,722	4,130	8,852	115	143	258	0.8%	1.9%	1.2%	14,593	7,830	22,223	2,028	458	2,486	19.3%	12.8%	17.7%
定時制・通信制	85	906	521	1,427	736	411	1,147	170	110	280	81.2%	78.9%	80.4%	355	302	657	186	234	420	13.2%	21.6%	16.8%	1,413	1,085	2,498	56	62	118	3.3%	10.7%	11.1%
総合学科	55	1,195	1,126	2,321	1,145	1,054	2,199	50	72	122	95.8%	93.8%	94.8%	2,124	3,113	5,237	94	168	262	2.9%	3.9%	3.5%	3,274	4,311	7,685	14	42	56	1.0%	2.7%	1.8%
職業見学校高等部	33	182	82	264	172	76	248	10	6	16	94.5%	92.7%	93.9%	19	6	25	247	157	404	55.1%	64.1%	58.3%	448	245	693	8	10	18	1.4%	44.7%	44.8%
合計	584	15,888	8,189	24,177	15,556	7,685	23,241	432	504	936	97.3%	93.8%	96.1%	20,348	22,579	42,927	752	1,011	1,763	2.1%	3.3%	2.6%	35,694	31,041	66,735	107	219	326	1.7%	3.2%	2.5%

※複数の課程を併設する学校があるため、通程数と学校数は一致しない

学 校 数	就職・進学以外												卒業生数						不安定雇用						「就職・進学以外」									
	就職希望者数(A)				就職内定者数(B)				就職未定者数(C)				進学希望者数(D)		「就職・進学以外」		「就職・進学以外」		卒業生数=A+D+E		就職内定者中の不安定雇用の人数		「不安定雇用」率		「就職・進学以外」		「就職・進学以外」							
	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率		
北海道・東北	57	1,765	1,130	2,895	1,697	1,071	2,768	68	59	127	96.1%	94.8%	95.6%	2,005	2,335	4,340	32	74	106	0.8%	2.1%	1.4%	3,802	3,539	7,341	3	16	19	16	40	56	0.3%	3.7%	2.0%
関東・甲信越	28	1,409	838	2,247	1,388	782	2,170	66	51	117	96.4%	90.9%	94.3%	3,395	1,803	3,198	88	144	232	3.0%	5.2%	4.1%	2,892	2,785	5,677	18	27	45	17	32	49	1.3%	4.2%	2.3%
北陸・中部・東海	106	4,030	2,028	6,238	3,984	2,145	6,109	66	63	129	98.4%	97.1%	97.9%	2,139	2,580	4,719	30	107	137	0.6%	2.6%	1.5%	4,797	4,121	8,918	12	8	20	5	16	40	0.1%	0.7%	0.7%
近畿	158	5,279	2,490	7,769	5,103	2,269	7,372	176	221	397	96.7%	91.1%	94.9%	9,080	9,513	18,593	414	492	906	2.8%	3.9%	3.3%	14,781	12,531	27,312	46	104	150	93	91	184	1.8%	4.0%	2.5%
中国・四国・九州	128	3,505	1,523	5,028	3,434	1,438	4,872	71	85	156	98.0%	94.4%	96.9%	5,729	6,348	12,077	188	194	382	2.0%	2.4%	2.2%	9,422	8,965	17,487	28	64	92	48	64	112	1.4%	4.5%	2.3%
合計	477	15,988	8,189	24,177	15,556	7,685	23,241	432	504	936	97.3%	93.8%	96.1%	20,348	22,579	42,927	752	1,011	1,763	2.1%	3.3%	2.6%	35,694	31,041	66,735	107	219	326	1.7%	3.2%	2.5%			

※分校・分校舎も校で数えています

地 域	就職・進学以外												卒業生数						不安定雇用						「就職・進学以外」										
	就職希望者数(A)				就職内定者数(B)				就職未定者数(C)				進学希望者数(D)		「就職・進学以外」		「就職・進学以外」		卒業生数=A+D+E		就職内定者中の不安定雇用の人数		「不安定雇用」率		「就職・進学以外」		「就職・進学以外」								
	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率	男子	女子	合計	比率			
北海道	27	515	334	1,049	475	498	973	40	36	76	92.2%	93.3%	92.8%	828	1,041	1,869	9	25	34	0.7%	1.6%	1.2%	1,352	1,600	2,952	3	3	6	7	16	23	1.5%	3.2%	2.4%	
北 京	18	727	368	1,095	707	354	1,061	20	14	34	97.2%	96.2%	96.9%	634	770	1,404	18	31	49	1.3%	2.7%	1.8%	3,379	1,169	2,548	0	11	11	4	9	13	0.6%	2.5%	1.2%	
東 京	2	83	7	90	83	7	90	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	59	60	119	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	142	67	209	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
宮城	10	440	221	661	432	212	644	8	9	17	98.2%	95.9%	97.4%	484	464	948	5	18	23	0.5%	2.6%	1.4%	929	703	1,632	1	3	4	2	5	15	20	1.2%	7.1%	3.1%
茨城	13	858	358	1,216	853	323	1,176	5	35	40	99.4%	90.2%	96.7%	541	537	1,078	22	33	55	1.5%	3.6%	2.3%	1,421	928	2,349	1	3	4	2	8	10	0.2%	2.5%	0.9%	
関 東	6	251	249	500	250	246	496	1	3	4	99.6%	98.8%	99.2%	433	538	971	14	25	39	2.0%	3.1%	2.6%	698	812	1,510	0	0	0	0	2	2	0.0%	0.8%	0.4%	
甲 信越	5	209	172	381	173	140	313	36	32	68	82.8%	81.4%	82.2%	312	556	868	44	81	125	7.8%	10.0%	9.1%	563	808	1,374	16	23	39	15	21	36	8.7%	15.0%	11.5%	
新 潟	4	91	59	150	82	53	135	9	6	15	90.1%	89.8%	90.0%	109	172	281	8	5	13	3.8%	2.1%	2.9%	208	236	444	1	1	2	0	1	1	0.0%	1.9%	0.7%	
北 陸	52	1,402	774	2,176	1,367	757	2,124	35	17	52	97.5%	97.8%	97.6%	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	
北 海	1	17	26	43	16	26	42	1	0	1	94.1%	100.0%	97.7%	49	73	116	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	80	99	159	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
中 部	12	493	232	725	488	227	715	5	5	10	99.0%	97.8%	98.6%	351	390	741	7	22	29	0.8%	3.4%	1.9%	851	644	1,495	2	4	6	1	6	7	0.2%	2.6%	1.0%	
東 北	15	586	430	1,016	579	412	991	7	18	25	98.8%	95.8%	97.5%	513	728	1,241	0	14	14	0.0%	1.2%	0.6%	1,089	1,172	2,271	2	4	6	2	5	7	0.3%	1.2%	0.7%	
東 海	26	1,532	746	2,278	1,514	723	2,237	18	23	41	98.8%	96.3%	98.2%	1,232	1,389	2,621	23	71	94	0.8%	3.2%	1.8%	2,787	2,206	4,993	8	0	8	2	5	7	0.1%	0.7%	0.3%	
近 畿	7	313	186	499	299	175	474	14	11	25	95.5%	94.1%	95.0%	289	328	617	32	59	91	5.0%	10.3%	7.5%	634	573	1,207	4	6	10	0	0	0.0%	0.0%	0.0%		
京 都	13	374	107	481	385	101	486	9	6	15	97.0%	94.4%	96.9%	435	358	793	39	33	72	4.6%	6.6%	5.3%	848	498	1,346	6	3	9	13	12	25	3.6%	11.9%	5.4%	
近 畿	24	1,026	688	1,714	978	600	1,578	48	88	136	95.3%	87.2%	92.1%	1,037	1,192	2,229	37	57	94	1.8%	3.0%	2.4%	2,081	1,911	3,992	16	47	63	6	19	25	0.6%	3.2%	1.6%	
大 阪	21	1,774	485	2,259	1,788	454	2,192	36	31	67	98.0%	93.6%	97.6%	878	726	1,604	65	136	201	2.4%	10.1%	4.9%	2,717	1,347	4,064	4	6	10	13	10	23	0.7%	2.2%	1.0%	
兵 庫	83	1,792	1,024	2,816	1,723	939	2,662	69	85	154	96.1%	91.7%	94.5%	6,441	6,909	13,350	241	207	448	2.8%	2.5%	2.5%	8,501	8,202	16,703	16	42	58	61	50	111	3.5%	5.3%	4.2%	
山 西	51	1,477	613	2,090	1,456	583	2,039	21	30	51	98.6%	95.1%	97.6%	3,221	3,308	6,529	64	79	143	1.3%	2.0%	1.6%	4,762	4,900	9,762	20	31	51	43	52	95	3.0%	8.9%	4.7%	
山 東	1	16	6	22	15	6	21	1	0	1	93.8%	100.0%	95.5%	19	3	22	0	1	1	0.0%	10.0%	2.2%	35	10	45	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%		
中 部	15	567	293	860	563	282	845	4	11	15	99.3%	96.2%	98.3%	432	566	1,018	4	5	9	0.4%	0.6%	0.5%	1,003	884	1,887	1	22	23	0	5	5	0.0%	1.8%	0.6%	
四 国	8	202	28	230	202	25	227	0	3	3	100.0%	89.3%	98.7%	265	217	482	4	2	6																

課程	就職ルール違反(件数)				進路変更について(人数)							
	内定 取消	求人 取消	左以外 の 違反	自衛隊 に関する 違反	進学から		左のうち 経済的 理由で	就職から		進路未定から		
					就職 (J)	進路未定 (K)		進学	進路未定	就職	進学	
全日制普通科	0	18	69	7	217	146	113	214	100	46	32	
全日制専門科(職業科)	0	15	77	5	141	30	61	171	29	20	26	
定時制・通信制	1	5	18	0	50	33	40	12	49	21	5	
総合学科	2	8	8	1	59	24	31	61	25	15	4	
障害児学校高等部	0	0	0	0	3	1	0	1	5	1	0	
合計	3	46	172	13	470	234	245	459	208	103	67	

ブロック	就職ルール違反(件数)				進路変更について(人数)							
	内定 取消	求人 取消	左以外 の 違反	自衛隊 に関する 違反	進学から		左のうち 経済的 理由で	就職から		進路未定から		
					就職 (J)	進路未定 (K)		進学	進路未定	就職	進学	
北海道・東北	0	14	22	2	70	6	31	69	25	6	23	
関東・甲越	1	2	4	0	50	45	33	20	38	21	7	
北陸・中部・東海	1	6	69	1	71	27	28	39	27	3	3	
近畿	1	22	67	7	213	137	122	214	90	58	27	
中国・四国・九州	0	2	10	3	66	19	31	117	28	15	7	
合計	3	46	172	13	470	234	245	459	208	103	67	

地域	道府県	就職ルール違反(件数)				進路変更について(人数)							
		内定 取消	求人 取消	左以外 の 違反	自衛隊 に関する 違反	進学から		左のうち 経済的 理由で	就職から		進路未定から		
						就職 (J)	進路未定 (K)		進学	進路未定	就職	進学	
北・東	北海道	0	11	3	2	42	3	19	38	14	5	18	
	青森	0	1	1	0	13	2	4	16	5	1	1	
	秋田	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	
	宮城	0	1	18	0	14	1	8	13	6	0	4	
関・甲	茨城	0	2	0	0	15	2	8	7	4	4	0	
	埼玉	0	0	0	0	13	2	9	4	2	5	5	
	神奈川	1	0	4	0	20	38	15	6	24	10	2	
	新潟	0	0	0	0	2	3	1	3	8	2	0	
北・中・東	長野	0	4	37	1	0	0	0	0	0	0	0	
	静岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	富山	0	1	13	0	12	7	8	6	16	1	0	
	岐阜	0	0	2	0	23	6	8	7	0	2	2	
	愛知	1	1	17	0	36	14	12	26	11	0	1	
近畿	滋賀	0	1	1	3	7	3	5	15	5	0	0	
	京都	1	4	22	1	15	8	11	19	5	1	0	
	和歌山	0	3	5	1	69	10	27	64	41	23	15	
	大阪	0	4	10	0	46	9	37	24	12	14	5	
	兵庫	0	10	29	2	76	107	42	92	27	20	7	
中・四・九	岡山	0	1	3	0	43	12	24	61	22	14	5	
	島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	山口	0	0	4	0	14	1	4	29	0	0	0	
	香川	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0	0	
	高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	佐賀	0	1	3	2	3	4	2	21	5	1	2	
長崎	0	0	0	1	3	0	0	6	1	0	0		
合計	3	46	172	13	470	234	245	459	208	103	67		

2015年度 高校生の就職内定実態調査（卒業時）

2016年5月18日

全日本教職員組合（全教）

全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）

全教と全国私教連は構成組織を通じて、2016年3月に高校・障害児学校高等部を卒業した生徒の就職内定実態調査を実施しました（調査用紙は別紙）。この調査は、1994年度に第1回を行って以来22年目となります。2015年度卒業生の就職内定率は本調査開始以来最高の内定率になりました。しかし、教育現場からは、内定率だけでは伝えることのできない、内定取り消し、求人取り消し、面接時の違法質問、就職活動の長期化、自衛隊の違法な勧誘などが依然として数多く報告されています。また今回は、県外就職の実態も調査しました。調査結果から、問題点・課題点を明らかにしたいと考えています。

I 集約状況

1. 集約校数 25道府県 477校から回答（内訳：公立466校、私立11校）

※昨年は27道府県407校（公立388、私立19）

2. 学科・課程別の内訳（ ）内は昨年

全日制普通科 228校（178） 全日制専門科（職業科） 183校（138） 定時制・通信制 85校（53）
総合学科 55校（41） 障害児学校高等部 33校（27） 合計 584校（437）

※複数の課程を併設する学校があるため集約数とは一致しない

3. 調査対象となる生徒数

集約校の卒業生数合計 6万6735人（男子3万5694人・女子3万1041人）

※昨年は6万6931人（男子3万6164人・女子3万767人）

そのうち就職希望者は2万4177人（男子1万5988人・女子8189人）

※昨年は2万2420人（男子1万4714人・女子7706人）

調査対象校の就職希望者は卒業生数の36.2%（男子44.8%・女子26.4%）

※昨年は33.5%（男子40.7%・女子25.0%）

II 今回の調査結果のポイント

（1）卒業時就職内定率96.1%（男子97.3%・女子93.8%）は本調査開始以来最高になりました。しかし、内定率は道府県、男女、課程で差があります。

- ・定時制・通信制過程の就職内定率は80.4%（男子81.2%・女子78.9%）です。現場から「求人が少ない」「不登校傾向の生徒が、卒業後の就職や、進学に消極的で、進路指導が困難」「生徒の年齢も様々」「家庭事情等により全日制の普通の高校への進学ができなかった生徒もおり、企業等でそういう背景をあまり理解してくれていない」などの報告があります。また、「就職・進学以外」が16.8%（男子13.2%・女子21.6%）あり、就職できても「不安定雇用」が11.7%（男子7.5%・女子18.7%）あります。
- ・障害児学校高等部の就職内定率は93.9%（男子94.5%・女子92.7%）ですが、「就職・進学以外」が58.3%（男子55.1%・女子64.1%）となっており、内定率だけで実態を見ることは困難です。また、就職ができて不安定雇用が44.8%（男子44.8%・女子44.7%）で、現場からは「期間の定めのある求人が多い」「障害者枠では正規雇用が少ない」「実習を行った後に求人が出されることがほとんど」などの報告があり、障害児学校生徒の就職先の確保が非常に困難であり、就職できたとしてもその後の支援に大きな課題があることがいえます。

- (2) 建設、介護をはじめ、サービス、製造業の求人が増えているが、生徒の希望職種とは合っていません。
- (3) 「一度も就職試験を受けられなかった生徒」が326人(男子107人・女子219人)います。これは就職希望者の1.3%(男子0.7%・女子2.7%)です。
- (4) 高校生の就職にあってはならない不安定雇用(パート・アルバイト、期間の定めのある雇用、契約社員、派遣業、請負業など)が、1.9%441件(男子1.2%・女子3.2%)あります。高校現場からは「企業から直接求人が届く」「生徒がWEBページやフリーペーパーなどの求人雑誌で就職を探す」などの報告があります。ハローワークを通じた高校での就職では不安定雇用はありえないはずですが、「期限付き雇用での募集」などの報告も寄せられています。また、「アルバイトの継続を希望する生徒が正社員を受験していない」「契約社員で良しとする保護者の意向」などの状況もあります。
- (5) 県外に就職する割合について(今回初めて調査)、全国では15.7%(男子17.4%・女子12.2%)ですが、中国・四国・九州ブロック(28.5%)、北海道・東北ブロック(23.4%)では4人に1人、長崎(51.7%)、佐賀(49.4%)、青森(47.0%)は2人に1人が県外に就職しています。近隣の府県への就職も考えられますが、青森・京都・佐賀・長崎からは関東からの求人が増えたことが報告されています。
- (6) 7月末の進学希望者数から704人が就職(470人)・進路未定(234人)へ進路変更しました。そのうち、経済的理由は245人です。また就職希望から667人から進学(459人)・進路未定(208人)へ進路変更しました。
- (7) 内定取り消し3件、求人取り消し46件、内定・求人取り消し以外の就職ルール違反172件、自衛隊の違法勧誘が13件など、内定率だけでは伝えることのできない実態が報告されています。
- ・「家族構成・家族の仕事について」「結婚について」など面接時の違法質問はあいかわらず多い。報告以外にも高校が把握していない違法質問などのルール違反があると予想されます。佐賀からは「受験時に企業に対しての高校生に対する違法質問の内容及び面接時の規則を願書に添付」と、違法質問をなくす現場からのとりくみも報告されています。
 - ・2015年度は、大学生の就職スケジュールが変更され、大学生の採用選考開始が8月1日、内定開始が10月1日となり、高校生の選考開始及び内定開始の9月16日と接近したため、高校生の就職に影響があったとの報告がありました。
 - ・初めて高校生求人を出す企業も多く、高校生に対する「就職ルール」を理解していない企業があったとの報告もありました。
 - ・「労働条件・求人票の内容」や「選考」についてのルール違反(P.6)、就職活動の長期化(P.7)、採用の厳選化(P.8)、自衛隊の違法な勧誘(P.9)などについても現場から切実な声が寄せられています。

Ⅲ 調査結果について

1. 2015年度高校生就職内定率について

96.1%(男子97.3%・女子93.8%) ※昨年95.8%(男子97.2%・女子93.3%)

※(参考)厚生労働省調査(2016年1月末調査)	就職内定率93.6%(昨年同月比0.8ポイント増)
※(参考)文部科学省調査(2015年12月末調査)	就職内定率90.0%(昨年同月比1.2ポイント増)
	男子91.5%(同0.8ポイント増)、女子87.8%(同1.9ポイント増)

- (1) 卒業時就職内定率は本調査開始以来最高になりました。2012年の93.8%から毎年微増。(参照:資料③)
- (2) 就職内定率は道府県、男女、課程で差があります。
- | | | | |
|-----|-----|------------------------|---------------------------|
| 道府県 | 神奈川 | 82.2%(男子82.8%・女子81.4%) | ※昨年75.1%(男子68.4%・女子83.0%) |
| | 新潟 | 90.0%(男子90.1%・女子89.8%) | ※昨年97.5%(男子97.8%・女子96.8%) |
| | 和歌山 | 92.1%(男子95.3%・女子87.2%) | ※昨年92.3%(男子95.6%・女子87.3%) |

北海道 92.8% (男子 92.2%・女子 93.3%) ※昨年 99.0% (男子 98.5%・女子 100%)
 高知 93.5% (男子 95.1%・女子 89.8%) ※昨年データなし
 女子 全日制普通科女子 92.6% (昨年 91.3%)
 神奈川女子 81.4% (昨年 83.0%)、和歌山女子 87.2% (昨年 87.3%)、香川女子 89.3% (昨年 96.0%)、
 新潟女子 89.8% (昨年 96.8%)、高知女子 89.8% (昨年データなし)、茨城女子 90.2% (昨年 94.9%)、
 兵庫女子 91.7% (昨年 96.4%)、大阪女子 93.6% (昨年 90.6%)、滋賀女子 94.1% (昨年 96.1%)、
 課程 定時制・通信制 80.4% (男子 81.2%・女 78.9%) ※昨年 86.2% (男子 86.1%・女 86.2%)
 岐阜 4098) 定時制には求人が少なく、自分で縁故を頼るか、ハローワークに通うしかない現状。不登校傾向の
 生徒が、卒業後の就職や、進学に消極的で、進路指導が困難な場合がある。
 滋賀 4123) 単位制通信制課程の高校で年齢も様々。また、家庭事情等により全日制の普通の高校への進学がで
 きなくて本校に進学している生徒も少なからずおり、企業等でそういう背景をあまり理解してくれてない
 ところもある。

2. 「就職・進学以外」について (進学でも就職でもない数。家事手伝いを除く自営・家業は「就職」)
 2.6% (男子 2.1%・女子 3.3%) ※昨年 2.3% (男子 1.7%・女子 2.9%)

※定時制・通信制、障害児学校高等部は大きく上回る。

定時制・通信制 16.8% (男子 13.2%・女子 21.6%) ※昨年 13.6% (男子 9.9%・女子 17.3%)

障害児学校高等部 58.3% (男子 55.1%・女子 64.1%) ※昨年 49.3% (男子 48.7%・女子 50.5%)

3. 「一度も就職試験を受けられなかった生徒」について

326 人 (男子 107 人・女子 219 人) ※昨年 248 人 (男子 110 人・女子 138 人)

4. 不安定雇用について (パート・アルバイト、期間の定めのある雇用、契約社員、派遣業、請負業など)
 1.9% 441 件 (男子 1.2%・女子 3.2%) ※昨年 2.4% (男子 1.2%・女子 4.6%)

※定時制・通信制、障害児学校高等部はこれを大きく上回る。

定時制・通信制 11.7% (男子 7.5%・女子 18.7%) ※昨年 16.3% (男子 11.6%・女子 22.0%)

障害児学校高等部 44.8% (男子 44.8%・女子 44.7%) ※昨年 23.5% (男子 19.0%・女子 30.9%)

北海道) ①介護職では給与条件も時給制を設けているところもあり、安定した雇用条件として考えられない場
 合がある。②一部サービス業では期限付き雇用での募集が見られる。③女子の不安定雇用は公務員の非正
 規の採用。④不安定雇用は接客業や看護助手のアルバイト期限付き。

長野) ①正規雇用が必ずしも良いとは言えない時代。契約社員で良しとする保護者の意向を覆せない。②女子
 2 名は契約社員 (保護者の意向)。

兵庫) ①不安定雇用者は、親族の会社へアルバイトとして入社しその後正規雇用へ変わる予定。②アルバイト
 の継続を希望する生徒が正社員を受験していない。

岡山) ①サービス業で、契約社員の求人が増えているのでは。

5. 県外に就職する割合について

15.7% (男子 17.4%・女子 12.2%)

※近隣の府県への就職も考えられますが、県外からの求人や関東からの求人が増えたことが報告されています。

中国・四国・九州ブロック 28.5% (男子 31.9%・女子 20.2%)

北海道・東北ブロック 23.4% (男子 28.7%・女子 15.1%)

長崎 51.7% (男 50.0%・女 54.5%)、佐賀 49.4% (男 55.0%・女 37.7%)、青森 47.0% (男 51.6%・女 37.9%)

島根 42.9% (男 60.0%・女 0%)、高知 36.7% (男 39.7%・女 29.3%)、秋田 35.6% (男 32.5%・女 71.4%)
埼玉 27.2% (男 14.0%・女 40.7%)、山口 25.8% (男 32.5%・女 12.4%)、和歌山 24.6% (男 28.6%・女 18.0%)、
岐阜 23.3% (男 27.6%・女 17.2%)、

青森・京都) 県外、関東の求人が多い。

岡山・山口) 県外の求人が増えた。

山口) 本年度の求人は昨年度に比べ県外からの求人が約 50%増加 (県内求人約 10%増加)。

香川) 県外就職は、愛知県の企業の障害者枠(製造)。

佐賀) ①県外企業 (特に関東など) で、サービス業、警備などからの求人が多かった。②関東地区からの求人が増加。

長崎) 関東の求人が増えたが希望する生徒がいない。

6. 7 月末の希望から進路変更の状況 (参照: 資料②)

(1) 進学希望から変更 704 人が進路変更 (就職 470 人・進路未定 234 人)。そのうち経済的理由は 245 人。

(2) 就職希望から変更 667 人が進路変更 (進学 459 人・進路未定 208 人)。

7. 障害のある生徒の就職について

障害児学校高等部の卒業者数 693 人 (男子 448 人・女子 245 人) に対して、就職希望者 264 人 (男子 182 人・女子 82 人) で、就職内定率は 93.9% (男子 94.5%・女子 92.7%) となっています。しかし、就職・進学以外的人数が 404 人 58.3% (男子 247 人 55.1%・女子 157 人 64.1%) となっており、就職内定率で障害児学校全体の就職状況を分析することは困難だと思われます。また、就職ができて不安定雇用が 111 人 44.8% (男子 77 人 44.8%・女子 34 人 44.7%) となっていることは、障害児学校の生徒の就職先の確保が非常に困難であり、就職できたとしてもその後の支援に大きな課題があります。

昨年 卒業生数 590 人 (男子 390 人・女子 200 人)、就職希望者 256 人 (男子 174 人・女子 82 人)

就職内定率 96.5% (男子 95.4%・女子 98.8%)、不安定雇用 58 人 (男子 33 人・女子 25 人)

北海道) 一般就労 1 名、就労継続支援 B 型事業所 1 名。

兵庫) ①男子 2 人は正社員(製造業と事務補助的な仕事)。女子は契約社員(1 年更新・製造業)。②正社員ではなく不安定雇用の求人。③障害者枠では正規雇用が少ない。④障害者求人による就職。実習を行った後に求人が出されることがほとんど。⑤現場実習を経て求人を出していただくように依頼した。パートや契約社員であり、最賃での雇用となるため、自力が難しい。⑥障害者雇用には支援が必要な場合が多く、保護者の協力を求められる場合がある。

岡山) ①進学・就職以外は障害福祉サービスの利用が主。7 月就職希望だった男子 1 名の「進学・就職以外」は障害福祉サービスの利用へ。②障害者を対象とした求人は期間の定めのある場合が多い。

香川) 県外就職は製造業の障害者枠。県内就職は銀行事務の障害者枠。

佐賀) 清掃、介護や調理の補助の求人が他の職種より多く勤務時間はパートタイムが多い。障害者専用求人での就職

8. 高校生の就職の実態～現場の声

※全国的に建設、介護をはじめ、サービス、製造業の求人が増えた。しかし、生徒の希望職種とは合わない。

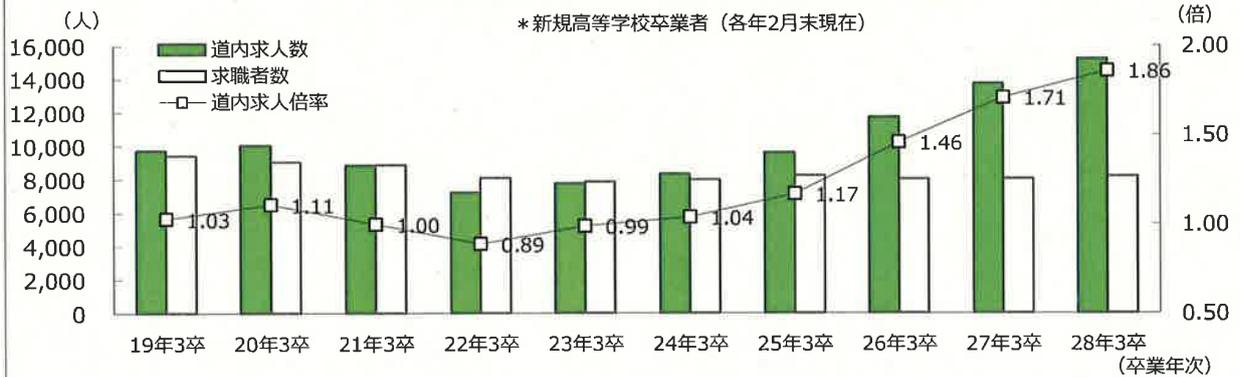
北海道) ①男子は建築が増加。全体的に求人は増加しているが、生徒の希望には偏りが見られる。②介護、建築の求人は特に多いが、本校ではその職種を希望する生徒は少なかった。③サービス (介護・ホテル) などの業の求人は多いが希望者は少ない。④介護職については求人が多いが、生徒にとってはなかなか選択肢に入ることは少ない。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況の年度別推移

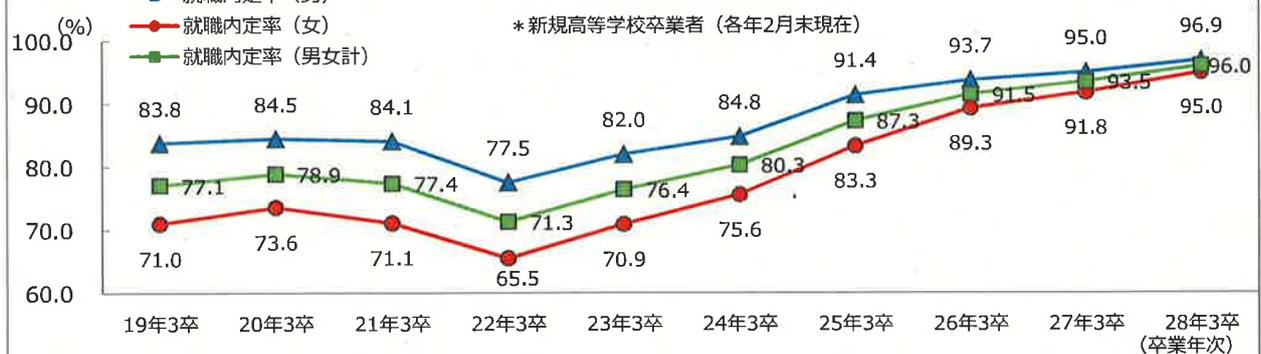
厚生労働省北海道労働局
(各年2月末現在)

			19年3卒	20年3卒	21年3卒	22年3卒	23年3卒	24年3卒	25年3卒	26年3卒	27年3卒	28年3卒
①求職者数			9,439	9,046	8,881	8,105	7,851	7,998	8,229	8,032	8,049	8,180
	男女別	男	4,524	4,410	4,300	3,921	3,881	4,074	4,071	4,011	4,304	4,356
女		4,915	4,636	4,581	4,184	3,970	3,924	4,158	4,021	3,745	3,824	
②道内求人数			9,742	10,064	8,867	7,236	7,760	8,339	9,605	11,736	13,743	15,210
	未充足道内求人数		3,731	4,204	3,422	2,328	2,590	2,744	3,365	5,298	7,251	8,533
③就職内定者数			7,278	7,139	6,872	5,777	6,000	6,420	7,182	7,347	7,525	7,852
	男女別	男	3,789	3,727	3,617	3,038	3,184	3,455	3,720	3,757	4,088	4,221
女		3,489	3,412	3,255	2,739	2,816	2,965	3,462	3,590	3,437	3,631	
求人別	道内	6,011	5,860	5,445	4,908	5,170	5,595	6,240	6,438	6,492	6,677	
	道外	1,267	1,279	1,427	869	830	825	942	909	1,033	1,175	
就労地別	道内	6,385	6,172	5,709	5,055	5,327	5,817	6,520	6,761	6,906	7,184	
	道外	893	967	1,163	722	673	603	662	586	619	668	
④未内定者数(①-③)			2,161	1,907	2,009	2,328	1,851	1,578	1,047	685	524	328
男女別	男	735	683	683	883	697	619	351	254	216	135	
	女	1,426	1,224	1,326	1,445	1,154	959	696	431	308	193	
希望地別	道内	2,097	1,864	1,956	2,247	1,812	1,525	1,017	671	519	316	
	道外	64	43	53	81	39	53	30	14	5	12	
⑤道内求人倍率(②/①)			1.03	1.11	1.00	0.89	0.99	1.04	1.17	1.46	1.71	1.86
⑥就職内定率(③/①×100)			77.1	78.9	77.4	71.3	76.4	80.3	87.3	91.5	93.5	96.0
男女別	男	83.8	84.5	84.1	77.5	82.0	84.8	91.4	93.7	95.0	96.9	
	女	71.0	73.6	71.1	65.5	70.9	75.6	83.3	89.3	91.8	95.0	

求職者数・道内求人数・道内求人倍率の推移



就職内定率の推移



- (注)1. ③就職内定者数の「求人別」は求人を受理した地域別に、「就労地別」は就職内定者が就労予定の地域別に道内・道外へ分かれる。
 2. ④未内定者数の「希望地別」は未内定者が希望する地域別に道内・道外へ分かれる。
 3. 単位: 人、%、P (ポイント)

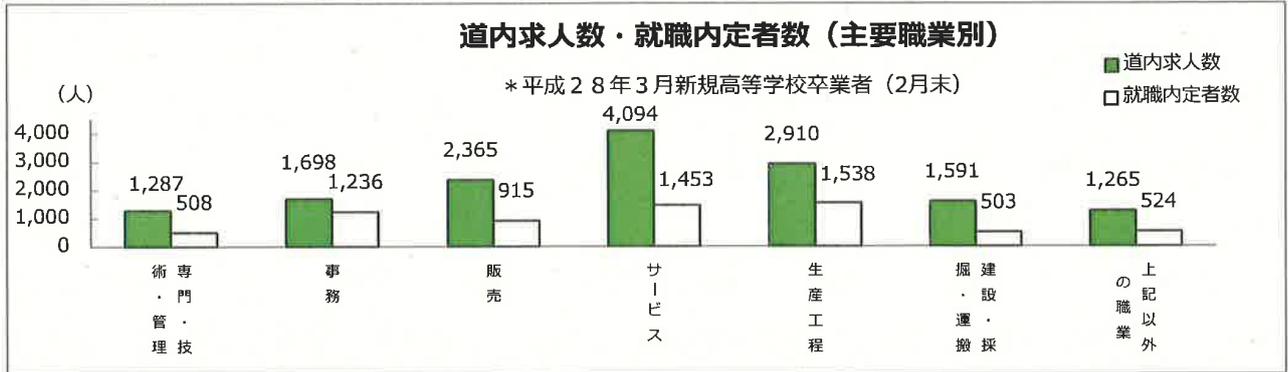
平成28年3月新規高等学校卒業生 道内求人・就職内定・道内求人充足状況

厚生労働省北海道労働局

主要職業別 道内求人・就職内定者数・道内求人充足率

(各年2月末現在)

項目 職業別	①道内求人			②就職内定者数(求人別 道内)			③道内求人充足率(②/①×100)		
	28年3月卒	27年3月卒	対前年同月比	28年3月卒	27年3月卒	対前年同月比	28年3月卒	27年3月卒	対前年同月差
合計	15,210	13,743	10.7	6,677	6,492	2.8	43.9	47.2	△ 3.3
専門・技術・管理	1,287	1,254	2.6	508	550	△ 7.6	39.5	43.9	△ 4.4
事務	1,698	1,666	1.9	1,236	1,226	0.8	72.8	73.6	△ 0.8
販売	2,365	1,742	35.8	915	827	10.6	38.7	47.5	△ 8.8
サービス	4,094	3,668	11.6	1,453	1,474	△ 1.4	35.5	40.2	△ 4.7
生産工程	2,910	2,794	4.2	1,538	1,503	2.3	52.9	53.8	△ 0.9
建設・採掘・運輸	1,591	1,478	7.6	503	435	15.6	31.6	29.4	2.2
上記以外の職業	1,265	1,141	10.9	524	477	9.9	41.4	41.8	△ 0.4



事業所規模別 道内求人・就職内定者数・道内求人充足率

項目 規模別	①道内求人			②就職内定者数(求人別 道内)			③道内求人充足率(②/①×100)		
	28年3月卒	27年3月卒	対前年同月比	28年3月卒	27年3月卒	対前年同月比	28年3月卒	27年3月卒	対前年同月差
合計	15,210	13,743	10.7	6,677	6,492	2.8	43.9	47.2	△ 3.3
29人以下	5,364	4,909	9.3	1,526	1,548	△ 1.4	28.4	31.5	△ 3.1
30～99人	4,565	4,271	6.9	1,862	1,985	△ 6.2	40.8	46.5	△ 5.7
100～299人	2,500	2,186	14.4	1,392	1,212	14.9	55.7	55.4	0.3
300～499人	515	550	△ 6.4	394	376	4.8	76.5	68.4	8.1
500～999人	878	629	39.6	606	505	20.0	69.0	80.3	△ 11.3
1,000人以上	1,388	1,198	15.9	897	866	3.6	64.6	72.3	△ 7.7



(注) 1.単位:人、%

2.就職内定者数(求人別 道内)(北海道内の安定所で受理した求人に就職内定した者の数。)

1. 新規高卒就職者の離職状況

①過去3年間の離職状況

卒業 年月	項目 区分	卒業時から平成27年 3月までの間における 離職率(%)			在職期間別離職率(%)								
		計	男	女	1年目			2年目			3年目		
					計	男	女	計	男	女	計	男	女
24年3月	全国	40.0	34.2	48.4	19.8	17.1	23.6	11.7	9.8	14.4	8.6	7.3	10.4
	北海道	48.2	43.4	53.1	25.9	24.5	27.6	13.5	11.5	15.4	8.8	7.4	10.1
25年3月	全国	31.8	27.6	37.7	20.0	17.5	23.6	11.7	10.1	14.1			
	北海道	38.9	35.9	41.8	25.9	24.2	27.7	13.0	11.7	14.1			
26年3月	全国	19.4	16.8	23.0	19.4	16.8	23.0						
	北海道	24.1	23.2	24.9	24.1	23.2	24.9						

②主な産業別の離職状況

(平成24年3月卒業者の3年後の離職状況)

産業別	計		男		女	
	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道
D 建設業	50.0%	60.9%	50.1%	62.2%	49.2%	42.9%
E 製造業	27.6%	37.6%	24.2%	31.1%	36.5%	50.6%
G 情報通信業	43.0%	59.5%	34.2%	27.3%	51.0%	73.1%
H 運輸業, 郵便業	34.3%	32.4%	31.0%	25.9%	44.5%	47.7%
I 卸売業, 小売業	49.6%	50.9%	46.1%	44.1%	52.0%	55.7%
M 宿泊業, 飲食サービス業	66.2%	63.7%	63.1%	61.1%	68.4%	65.1%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	61.1%	69.8%	55.3%	60.4%	63.3%	74.2%
P 医療, 福祉	47.6%	49.5%	43.5%	47.2%	48.7%	50.1%
R サービス業(他に分類されないもの)	46.5%	51.2%	42.0%	47.5%	55.1%	57.3%
産業計	40.0%	48.2%	34.2%	43.4%	48.4%	53.1%

③規模別の離職状況

(平成24年3月卒業者の3年後の離職状況)

規模別	離職率	
	全国	北海道
4人以下事業所	68.4%	73.5%
5~29人事業所	57.8%	59.2%
30~99人事業所	47.3%	49.5%
100~499人事業所	37.0%	41.8%
500~999人事業所	29.5%	36.9%
1000人以上事業所	21.6%	31.4%
規模別計	40.0%	48.2%

(注) 事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。

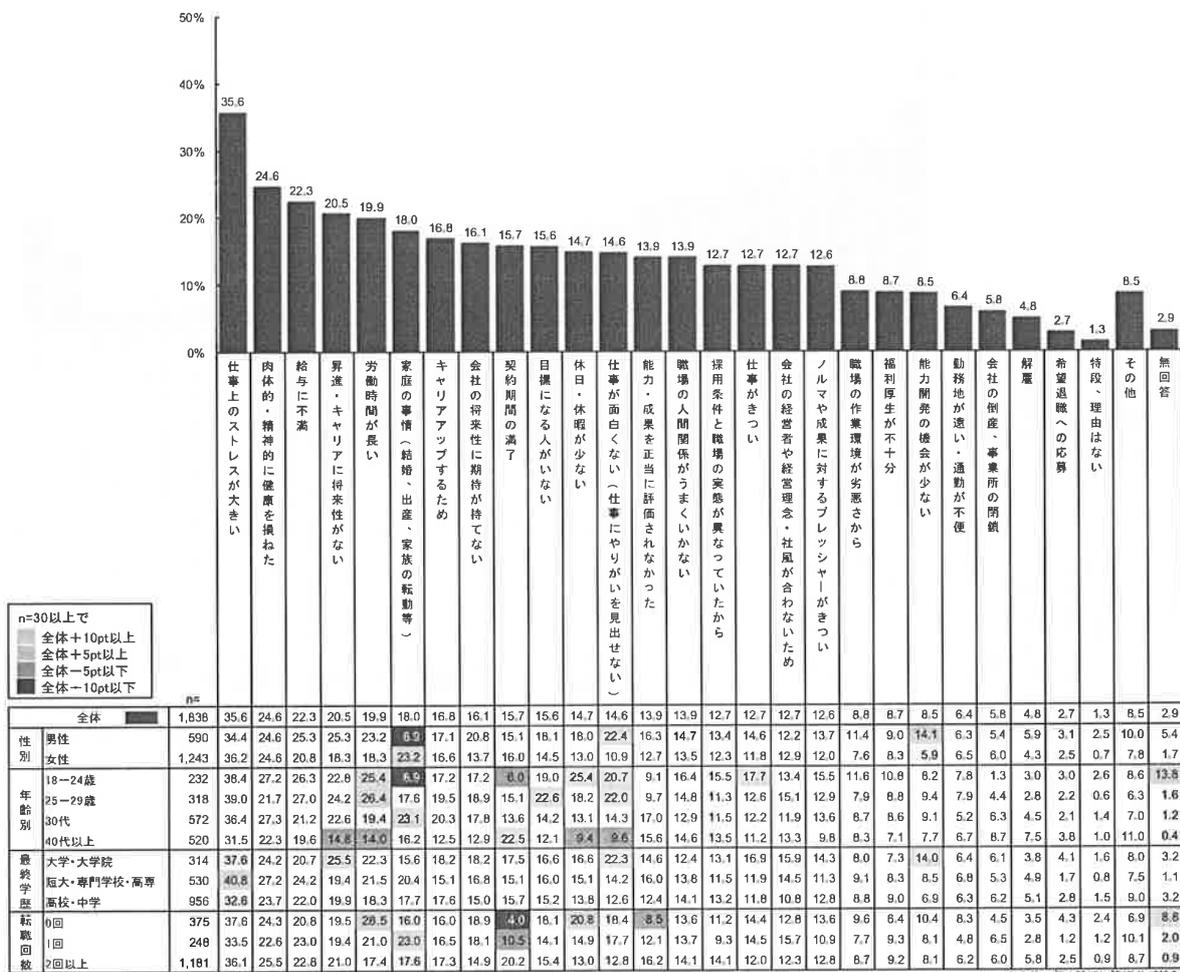
就職者数は基本的に卒業年次の6月末で確定するが、事業所が雇用保険の加入手続きを遑って行った等の理由により、1年目、2年目、3年目で若干の変動がある。

勤務していた(している)企業を離職した(離職する)理由

- 勤務していた(している)企業を離職した(離職する)理由については、「仕事上のストレスが大きい」が35.6%と最も高い。次いで「肉体的・精神的に健康を損ねた」が24.6%、「給与に不満」が22.3%で続く。
- 性別では、【男性】は「仕事が面白くない(仕事にやりがいを見出せない)」(22.4%)や「能力開発の機会が少ない」(14.1%)、【女性】は「家庭の事情(結婚、出産、家族の転勤等)」(23.2%)がそれぞれ高い。
- 年齢別では、【18-24歳】は他の年齢層に比べ「休日・休暇が少ない」(25.4%)、「労働時間が長い」(25.4%)、「仕事が面白くない」(20.7%)を理由に退職するケースが目立つ。

Q
23
1

勤務していた(勤務している)企業を離職した(離職する)理由に当てはまるものをすべてお選びください。(MA)



※全体の値を基準に降順並び替え

今度の求職活動で求めている就業形態

- 今度の求職活動で求めている就業形態については、「正社員」は66.2%。次いで「パート・アルバイト」が14.0%で続く。「どれでもよい」は10.5%。
- 性別では、【男性】は「正社員」が80.3%と、【女性】よりも20ポイント以上高い。
- 性年齢別では、【男性】と【女性】の【正社員】の割合の差は、25歳以上から大きな開きが見られる。
- 転職回数別では、転職回数が多い層ほど「パート・アルバイト」の割合が高くなる。

Q
25

今度の求職活動では、そのような就業形態を考えていますか。(SA)

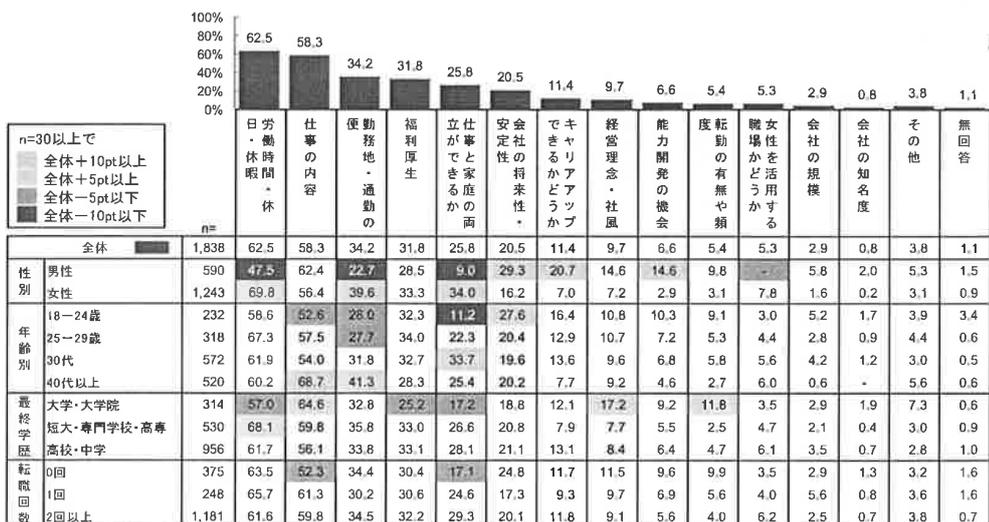
		(%)							
		正社員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託社員	派遣社員	請負会社の社員	自営・自由業	どれでもよい	無回答
全体		1,838	66.2	14.0	2.7	11.3	10.5	4.2	
性別	男性	590	80.3	0.8	0.8	0.8	4.1		
	女性	1,243	50.4	19.9	1.5	2.5	11.3	4.3	
性年齢別	男性18-24歳	120	85.8	0.9	1.2	0.8	5.0	5.8	
	男性25-29歳	117	79.6	0.9	1.1	1.1	6.1		
	男性30-39歳	188	85.1	2.8	0.5	0.4	3.7		
	男性40歳以上	123	67.5	4.1	0.2	1.6	2.7	16.3	
	女性18-24歳	112	31.3	13.4	3.0	3.5	4.5	5.4	7.1
	女性25-29歳	201	61.7	13.4	3.0	3.5	10.9	0.8	
最終学歴	大学・大学院	314	70.4	7.0	1.0	1.5	11.1	9.1	
	短大・専門学校・高専	530	65.3	14.9	1.5	1.0	10.0	3.2	
	高校・中学	956	65.6	16.7	0.8	1.0	10.6	4.2	
転職回数	0回	375	73.5	7.7	0.8	1.8	7.7	4.8	
	1回	248	66.1	14.1	0.6	1.3	11.3	4.0	
	2回以上	1,181	63.6	16.1	1.4	1.1	11.2	3.6	

職場定着のための求職活動で重視する条件

- 職場定着するための求職活動で重視する条件としては、「労働時間・休日・休暇」(62.5%)、「仕事の内容」(58.3%)の2つが高い。
- 性別では、【男性】は「会社の将来性・安定性」(29.3%)、「キャリアアップできるかどうか」(20.7%)、「能力開発の機会」(14.6%)を、【女性】は「労働時間・休日・休暇」(69.8%)、「勤務地・通勤の便」(39.6%)、「仕事と家庭の両立ができるか」(34.0%)がそれぞれ高い。
- 年齢別では、【18-24歳】は「会社の将来性・安定性」(27.6%)、【30代】では「仕事と家庭の両立ができるか」(33.7%)、【40代以上】では「仕事の内容」(68.7%)「勤務地・通勤の便」(41.3%)がそれぞれ高い。

Q
26

今後、職場定着するための求職活動で重視する条件は何ですか。下記項目より3つお選びください。(MA)



新規高等学校卒業者の求人・求職・内定状況(各年3月末現在) ※平成25年9月末現在

	61年3月卒	62年3月卒	63年3月卒	元年3月卒	2年3月卒	3年3月卒	4年3月卒
求職者数	27,093	26,435	26,358	26,317	26,806	27,031	26,183
道内求人数	21,890	21,837	25,015	30,506	37,201	45,541	47,693
道内求人倍率	0.81	0.82	0.95	1.18	1.39	1.68	1.82
就職内定者数	24,800	23,997	24,889	25,513	26,305	26,858	25,826
就職内定率	91.5	90.8	94.4	98.9	98.1	98.6	98.6
	5年3月卒	6年3月卒	7年3月卒	8年3月卒	9年3月卒	10年3月卒	11年3月卒
求職者数	23,490	20,372	18,211	16,852	15,784	13,974	11,858
道内求人数	33 38,898	29,842	23,538	22,229	21,820	17,039	11,715
道内求人倍率	1.66	1.46	1.29	1.33	1.38	1.22	0.99
就職内定者数	22,761	19,532	17,278	15,464	14,891	12,620	10,151
就職内定率	96.9	95.9	94.9	92.9	94.3	90.3	85.6
	12年3月卒	13年3月卒	14年3月卒	15年3月卒	16年3月卒	17年3月卒	18年3月卒
求職者数	10,782	10,839	10,200	9,581	9,194	8,929	8,905
道内求人数	12,020	11,874	11,607	10,477	9,825	10,079	9,551
道内求人倍率	1.12	1.10	1.13	1.10	1.07	1.13	1.07
就職内定者数	9,430	9,516	8,488	7,616	7,459	7,401	7,384
就職内定率	87.6	87.8	83.2	79.7	81.1	82.9	82.9
	19年3月卒	20年3月卒	21年3月卒	22年3月卒	23年3月卒	24年3月卒	25年3月卒
求職者数	9,080	8,713	8,578	7,776	7,609	7,700	9,478
道内求人数	10,054	10,309	9,020	7,577	8,101	8,572	5,879
道内求人倍率	1.11	1.18	1.05	0.97	1.06	1.11	0.62
就職内定者数	7,669	7,419	7,125	6,212	6,471	6,774	1,780
就職内定率	84.5	85.1	83.1	79.9	85.0	88.0	18.8

※9月末現在 (9/26)

平成24年度一般職試験(高卒者試験)採用予定数

国家公務員3種

機関別採用実績

府省・機関名	Ⅲ種試験			一般職高卒者試験	
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
法務省	札幌高等検察庁				1
	札幌地方検察庁	3 (0)	2 (1)	2 (0)	2 (1)
	国府地方検察庁	1 (0)	1 (1)		
	旭川地方検察庁	1 (0)			
	釧路地方検察庁	2 (0)			1 (1)
	札幌入国管理局		1 (1)		
財務省	国庫税関	1 (0)	2 (0)	1 (0)	
厚生労働省	北海道労働局	1 (0)	1 (0)		1 (0)
林野庁	北海道森林管理員	1 (0)			3 (0)
国土交通省	北海道運輸局		1 (0)		4 (0)
	第一管区海上保安本部				1 (1)
防衛省	陸上自衛隊北方方面総監部				2 (1)
合計	10 (0)	8 (3)	3 (0)		15 (4)

注① Ⅲ種試験は「行政事務北海道」一般職高卒者試験は「事務北海道」区分を示しています。
 注② 平成21年度から平成23年度の採用者数は、名簿発効時の状況です。
 注③ 平成25年度の採用(内定)者数は、平成25年4月1日現在の状況です。
 注④ ()内の数字は、女性を内数で示しています。

2 任用状況 (I) 採用候補者名簿からの任用状況

20年前は880人!!

項目	名簿記載数	任用数	辞退・無応募数	任用希望数	
Ⅱ種 行政	265	119	148	9	
Ⅲ種	行政事務A	98	40	56	2
	行政事務B	359	221	135	3
	郵政事務A	314	201	110	3
	郵政事務B	291	214	73	4
	税務	158	122	36	0
	電気	27	24	3	0
	機械	21	16	5	0
	土木	57	39	18	0
	建築	8	6	2	0
	計	1,333	883	438	12
刑務官A	37	13	24	0	

(4.6.30現在)

平成24年度 札幌地方検察庁
 25/9/26

府省・機関名		Ⅲ種試験			一般職高卒者試験		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
法 務 省	札幌高等検察庁				休 止	1	
	札幌地方検察庁	3 (0)	2 (1)	2 (0)		2 (1)	
	函館地方検察庁	1 (0)	1 (1)				
	旭川地方検察庁	1 (0)					
	釧路地方検察庁	2 (0)				1 (1)	
	札幌入国管理局		1 (1)				
財 務 省	函館税関	1 (0)	2 (0)	1 (0)			
厚 生 労 働 省	北海道労働局	1 (0)	1 (0)				1 (0)
林 野 庁	北海道森林管理局	1 (0)					3 (0)
国 土 交 通 省	北海道運輸局		1 (0)				4 (0)
	第一管区海上保安本部					1 (1)	
防 衛 省	陸上自衛隊北部方面総監部					2 (1)	
合 計		10 (0)	8 (3)	3 (0)		15 (4)	

注① Ⅲ種試験は「行政事務北海道」、一般職高卒者試験は「事務北海道」区分を示しています。

注② 平成21年度から平成23年度の採用者数は、名簿失効時の状況です。

注③ 平成25年度の採用(内定)者数は、平成26年4月1日現在の状況です。

注④ ()内の数字は、女性を内数で示しています。

新規学校卒業者 求人・求職状況の推移(7月末現在)

	61年3卒	62年3卒	63年3卒	元年3卒	2年3卒	3年3卒	4年3卒	5年3卒	6年3卒	7年3卒
①求職者数	29,571	28,503	28,254	27,566	29,047	29,268	28,682	26,647	23,734	21,387
②道内求人数	3,979	3,647	4,858	8,384	15,231	24,887	30,609	24,349	15,659	10,107
③道内求人倍率	0.13	0.13	0.17	0.30	0.52	0.85	1.07	0.91	0.66	0.47
	8年3卒	9年3卒	10年3卒	11年3卒	12年3卒	13年3卒	14年3卒	15年3卒	16年3卒	17年3卒
①求職者数	20,186	19,421	17,713	16,068	14,819	14,183	13,788	12,775	11,598	11,456
②道内求人数	8,477	8,449	7,540	4,356	3,301	3,099	3,344	2,605	2,476	2,680
③道内求人倍率	0.42	0.44	0.43	0.27	0.22	0.22	0.24	0.20	0.21	0.23
	18年3卒	19年3卒	20年3卒	21年3卒	22年3卒	23年3卒	24年3卒	25年3卒	26年3卒	27年3卒
①求職者数	10,998	10,720	10,309	10,201	9,558	9,260	8,816	9,425	8,925	
②道内求人数	2,588	3,153	4,068	4,035	2,530	2,448	2,536	3,170	5,192	
③道内求人倍率	0.24	0.29	0.39	0.40	0.26	0.26	0.29	0.34	0.58	

高卒

【試算】安倍「雇用改革」で労働者の賃金42兆円減 (全文→PDF)

- * 正社員の「限定正社員」化で、1人当たり賃金年間56万円減
- * 正社員の「無限定正社員」化で、1人当たり残業代平均166万円減
(月60時間残業の支払分 37.1万円減、未払い残業分128.9万円)
- * 非正社員は、1人当たり年間賃金12.7万円減(今後10年を見通して)

2014年2月
労働運動総合研究所(労働総研)

安倍内閣は規制改革会議、産業競争力会議などを中心にして「雇用改革」を推進しようとしている。その目玉とされているのが、「正社員改革」であり、「派遣労働の大幅な規制緩和」である。労働総研は、この「雇用改革」が労働者にどのような影響を及ぼすのかについて、労働者の賃金がどうなるのかという視点から具体的に試算した。

1 試算結果と具体的内容

【総括表】 安倍「雇用改革」で 賃金42兆円減 (単位: 兆円)	
安倍「雇用改革」の施策	賃金減少額
(1) 正社員の「限定正社員」化	14.0
(2) 新裁量労働制導入による「無限定正社員」の残業代削減	10.5
(3) 無限定正社員の選別・振るい落としによる限定正社員化	1.3
(4) 非正規労働者増大による非正規労働者の賃金水準低下	2.9
(5) 「名ばかり正社員」の非正規化	0.9
(6) 「限定正社員」リストラによる派遣労働者化	12.3
賃金減少額計	41.9

試算結果は、標記のとおり。試算の内容は、規制改革会議や産業競争力会議などで検討されている事柄にもとづいて、「正社員改革」に伴うケース——(1)「限定正社員」の導入による賃金減、(2)「無限定正社員」の導入による残業代減、(3)「無限定正社員」の選別・絞り込みによる賃金減の3つのケース、そして、もう一つの柱である「派遣労働の大幅規制緩和」にかかわっては、(4)非正規労働者の賃金減、(5)「限定正社員」リストラによる「派遣労働者」化の2つのケースについてそれぞれ試算した。その結果、賃金支払総額は42兆円も減少することが明らかになった(総括表)。

2 試算にあたっての基本的考え方

(1) 「正社員改革」については、規制改革会議雇用ワーキンググループの議論で、「無限定型の無期雇用も初期キャリアでは3割くらい」「中期キャリアでは限定型に移って行って、後期キャリアでは1割くらい」「限定型の無期雇用が大多数になる雇用社会」がイメージされていることをふまえるなど、現実に進んでいる議論を前提にして試算した。

(2) 「派遣労働の大幅規制緩和」については、この間の非正規労働者の増大が非正規労働者の賃金水準をどのくらい押し下げてきたのか、また、派遣労働の規制緩和によって限定正社員が一定の割合でリストラされた場合にならうかという2つの視点から検討した。

3 結論

試算結果は、労働者の賃金が42兆円も減少するというショッキングなものとなった。安倍首相は、アベノミクスによって経済の好循環が実現すれば、労働者の賃金も上昇するかのようになっているが、アベノミクスにもとづく「雇用改革」が断行されれば、労働者の賃金は上昇するどころか大幅に低下することになる。それは経済の好循環をもたらすのではなく、これまで以上の悪循環をもたらすことになる。

2016年7月8日

はじめに

2015年末、安倍首相により新しい「三本の矢」が公表された。そのなかの「希望を生み出す強い経済」では、最低賃金を毎年3%ずつ、時給1,000円にまで引き上げて、消費を喚起することが含まれている。しかし、この引き上げ額の根拠はまったく示されておらず、ただ漠然とした数字を掲げているに過ぎない。

2015年から16年にかけて全国各地で実施されている最低生計費試算調査は、この最低賃金引き上げの強い根拠となるだけでなく、春闘の賃金協議の素材（特に各年代で具体的にどのくらい生活費が必要なのかを明らかにできる）、公契約運動推進における賃金設定の基礎となる考え方を示すことができる等、さまざまな成果をもたらすことができる。とくに、北海道では初めての最低生計費調査であり、今後の様々な運動に活用が期待できるであろう。

1. 調査の概要

若年単身世帯を中心としながら他の年齢、階層、単身以外の世帯構成についても対象とし、いくつかの調査を組み合わせて、それらを集計することで「健康で文化的な最低限度の生活」を送るための最低生計費試算を行う。

今回実施された調査は、以下の3つの調査である。

- ①生活実態調査：大まかな生活実態を把握し、最低生計費を試算する基礎資料とした。
- ②持ち物財調査：対象者が生活に必要なものとして何を持っているかすべて記入してもらい、とくに価格調査の際に最低生計費を試算する基礎資料とした。
- ③価格（市場）調査：実際の対象市（札幌市）における価格調査を実施。

これらの3調査に統計資料を利用した食料費、娯楽費、住居費、教育費などの試算結果を組み合わせて、最低生計費の試算を行った。今回は、その第1弾として20代単身世帯の結果を公表する。

2016年2月から、主に北海道労働組合総連合（以下、道労連）に加盟する各単産の労働者を対象にアンケート票の配布開始。2016年4月現在で1000部を回収（回収率25%）。なお、このうち、若年単身世帯（20歳未満+20歳代+30歳代）の回答数201部（男性95ケース、女性106ケース）で分析を行っている。

2. 生活実態調査の結果の概要

※別添資料Aを参照（省略）

低生計費試算調査（2009年5月～6月実施、1615ケース集約）、愛知県最低生計費試算調査（2010年5月～6月実施、518ケース集約）などの調査方法を、若干の修正を加えながらも基本的には踏襲した。調査方法を大幅に変えてしまうと、従前の調査との比較が困難となり、労働運動がかねてより求めている全国一律最低賃金の実現に結びつかなくなるからである。従前の調査同様に、以下の点に留意して算定を行った。

① 家具・家事用品、被服及び履物、教育娯楽耐久財、書籍・他の印刷物、娯楽娯楽用品、理美容用品、身の回り用品などは、持ち物財調査にもとづいて、原則7割以上の保有率の物を「人前に出て恥をかかないでいられる」ために最低限必要な必需品と考え、それぞれの費目ごとに積み上げて算定した。

また、耐用年数については、国税庁「減価償却資産の耐用年数等に関する政令」およびクリーニング事故賠償問題協議会「クリーニング事故賠償基準」を参考にした。

② 食費については、2015年の総務省「家計調査」の品目別分類にもとづいて、最も年間収入の低い第1五分位階層の100g当たりの消費単価を4つの食品群に分けてそれぞれ計算した。具体的には、「2015年家計調査年報」の品目別分類の各費目の購入数量および100グラム当たりの平均価格から加重平均を求めた（ただし、嗜好品については、100kカロリー当たりの価格で算出）。なお、札幌市における2016年2月時点での食費の物価上昇率は、2015年に比べ1.83%増となっていることを考慮し、食費合計額に物価上昇分を加えている。

次に、女子栄養大学出版社『食品成分表2015 資料編』にもとづき、1日当たりの必要なカロリーを算出した（25歳男性1日当たり2650kカロリー、25歳女性1日当たり1950kカロリー）。また、「4つの食品群の年齢別・性別・身体活動レベル別食品構成（1人1日当たりの重量＝g）」（香川芳子：女子栄養大学教授案）にもとづいて必要な栄養を満たすように、食費を試算。香川氏の試算にもとづきエネルギー必要量の1割は嗜好品でまかなうようにした。なお、家での食事の場合、食べ残しの廃棄率を5%と想定している。

朝食・昼食・夕食については、生活実態調査の結果、それぞれどこでどのような食事の仕方をしているのかにもとづいて算定している。また、仕事の帰りや休日のお酒や会食についても生活実態調査の結果から、その回数、費用にもとづいて算定した。

③ 住居費については、公営住宅は少なく、現実に入ることが困難なため、民間借家を想定した。居住面積については、国土交通省「住生活基本計画」（平成18年度から平成27年度）による「最低居住面積水準」にもとづき、単身世帯25㎡とした。

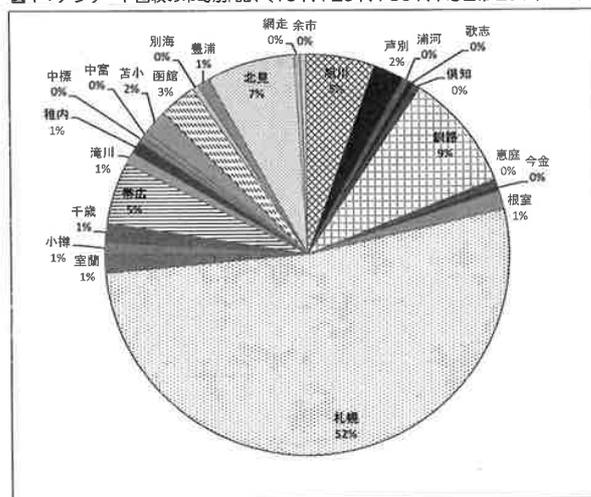
家賃については、住宅情報誌およびインターネットの情報にもとづき、札幌市白石区での家賃を調査し、その最低価格帯を採用した。

④ 教育費については、単身世帯のため、今回は算定に含めない。

⑤ 娯楽娯楽サービスについては、生活実態調査の結果から、日帰り旅行の回数、費用、1泊以上の旅行の回数、費用にもとづいて算定する。その他、余暇・休日の過ごし方を調査し、その結果にもとづいて算定した。

⑥ 理髪料としては、札幌市内の理容店および美容院組合に所属している理容店の価格

図1：アンケート回収の市町別内訳（10代+20代+30代単身世帯201ケース）



3. 算定の対象となるモデルと地域

(1) 対象モデル

最低賃金の引上げ要求運動につなげるため、20歳代の単身世帯を第一に分析することとした。具体的には、大学を卒業後就職して勤続年数3年の「25歳男性」および「25歳女性」を想定した。この労働者に支払われる賃金は月額19万円、このほかに一時金（賞与）として38万円（年間）が支払われており、年収は266万円と想定した。これは、「平成27年賃金構造基本統計調査」によると、北海道（産業計）において所定内給与額が、20代後半（27.6歳）で平均216,300円であったことを参考としている。

(2) 居住地域

居住地域としては、札幌市白石区を想定した。まず札幌市に設定したのは、アンケート回答者の過半数が札幌市在住の若者であったことが理由である（図1）。また、白石区に設定したのは、他区と比較して若者の人口が多いことが主な理由である。

4. 算定の方法

※留意した点

今回の最低生計費試算調査は、佛敎大学の金澤誠一氏の監修のもとで行われた「首都圏最低生計費試算調査」（2008年4月～6月実施、2039ケース集約）および「東北地方最

調査を行った。男性の場合、2か月に1回の利用、女性の場合、3か月に1回の利用として算定する。

⑦ 交通・通信費については、生活実態調査の結果から、札幌市では、移動手段として自家用車もしくはバイクが必需品ではないと判断した。

また、通信費については、総務省「平成26年全国消費実態調査」を用いて、2016年2月時点での物価上昇率を考慮して算定する。

⑧ 水道・光熱費、医療費については、総務省「平成26年全国消費実態調査」を用いるが、生活実態調査で医療費を尋ねており、その結果も考慮している。

⑨ 交際費・その他については、生活実態調査の結果から、第1に、親戚などの結婚式・お葬式などの参加の回数、費用を推計（年2回、1回の費用＝2万円）。第2に、お中元やお歳暮については、生活実態調査の結果から「送らない」と想定。第3に、見舞金やお年玉・その他の贈り物については、生活実態調査の結果から、その回数、費用を推計（年間5回、1回の費用＝5,000円）。第4に、住宅関係費として、共益費は生活実態調査並びに札幌市周辺の賃貸住宅情報誌等による調査結果から算定（月に2,000円）。第5に、新年会や忘年会、同窓会への参加を想定し（年間4回）、3,000円の参加費として算定。第6に、現役の労働者・サラリーマンの場合には、労働組合費として月1,900円を想定（所得の1%を目安）。第7に、その他会費として、年間3,000円を想定。

⑩ 自由裁量費（＝こづかい）については、これまでの算定では計上しなかった娯楽娯楽費としての切り花代などやネット配信料関係など、また、飲食費としての喫茶店でのコーヒー代などを、こづかいとして一括してここに計上した。これは、持ち物財調査では保有率が分散していて7割には満たないが、個人々の趣味など、価値の多様性を考慮したものである。その額は、1人1日200円として月6,000円とする。

⑪ その他、予備費として、消費支出の1割を計上する。

5. 最低生計費の試算

(1) 食費の算定

札幌市内に住む20代単身世帯者の食生活は、どのようなものであろうか。生活実態調査からは、以下のような結果を得られた。まず朝食については、調査結果によれば、「家でしっかり食べる」が最も多く44.3%であり、次いで「とらない」の25.9%、「家で牛乳やコーヒーですます」の15.4%と続いた。この結果から、朝食は家で食べるものとした。

昼食については、「弁当やパンを買う」の33.8%が最も多く、次いで「家から弁当」の32.3%、「職場の食堂」の17.9%と続いていた。また男女でライフスタイルが異なるので、男女別に分けると以下のような結果が得られた。男性では「弁当やパンを買う」＝31.6%、「食堂」＝30.5%、「家から弁当」＝19%と続き、女性では「家から弁当」＝44.3%、「弁当やパンを買う」＝35.9%と続いた。これらの結果から、男性についてはコンビニなどで「弁当やパンを買う」（1日あたり500円）とし、女性については半分を弁当持参の日、もう半分を「弁当やパンを買う」日（1日あたり500円）とすることにした。

最低生計費試算調査・総括表

全労連 賃金・公契約対策局／最低生計費試算調査PT
2016年6月

25歳単身者・賃貸ワンルームマンション(25㎡)に居住という条件で試算																		
都道府県名	北海道		岩手県	福島県	首都圏	静岡県		新潟県	愛知県		広島県	香川県	長崎県					
	札幌市	C/男性				C/女性	盛岡市		福島市	さいたま市			B/男性	B/女性	新潟市	名古屋	A/男性	A/女性
最賃ラノク	C/男性	C/女性	D	C	A-B	B/男性	B/女性	C	A/男性	A/女性	B/女性	C	D	D				
消費支出	163,805	159,471	174,325	167,389	174,406	186,228	185,291	178,438	162,526	162,821	151,327	162,811	161,368	163,571	168,127			
食費	39,991	32,310	40,083	40,083	39,564	40,253	34,240	38,241	37,900	31,319	35,074	39,024	39,521	42,194	37,843			
住居費	32,000	32,000	35,000	32,000	54,167	38,000	38,000	38,000	45,000	45,000	36,458	35,000	36,000	30,000	37,616			
水道・光熱	10,206	9,933	9,024	8,715	6,552	7,559	6,594	11,064	7,510	6,551	9,500	5,991	7,017	7,546	8,126			
家具・家事用品	4,071	4,398	4,216	3,509	3,881	3,883	4,124	3,765	3,480	3,600	3,677	6,160	3,841	3,401	4,000			
被服・履物	5,828	4,431	6,540	5,962	7,548	7,521	4,296	6,951	8,426	8,406	7,170	7,576	7,381	4,654	6,621			
保健医療	4,558	3,274	2,596	2,596	2,465	3,255	4,516	4,188	2,186	5,016	6,372	2,420	2,492	2,465	3,457			
交通・通信	16,660	17,438	39,986	37,348	18,214	47,687	47,498	43,328	19,062	18,872	12,464	34,862	34,391	35,550	30,240			
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
教養・娯楽	30,068	30,068	17,533	17,726	18,273	18,408	22,034	14,970	17,745	17,764	26,856	11,645	10,679	16,522	19,307			
その他	20,423	25,619	19,347	19,450	23,742	19,662	23,989	18,148	21,217	26,293	13,756	20,133	20,046	21,239	20,933			
非消費支出	44,878	44,878	37,367	37,367	42,395	46,662	46,662	47,287	47,562	47,562	43,838	42,417	42,515	39,047	43,603			
非消費額比率	19.95%	20.38%	16.31%	16.87%	18.13%	18.55%	18.63%	19.42%	21.02%	20.99%	20.78%	19.17%	19.34%	17.86%	19.08%			
予備費	16,300	15,900	17,400	16,700	17,000	18,600	18,500	17,800	16,200	16,200	15,826	16,000	16,000	16,000	16,745			
最低生計費 (月額)	税抜	180,105	175,371	191,725	184,089	191,406	204,828	196,238	178,726	179,021	167,153	178,811	177,368	179,571	184,872			
	税込	224,983	220,249	229,092	221,456	233,801	251,490	243,525	226,288	226,583	210,991	221,228	219,883	218,618	228,474			
年額(税込)	2,699,796	2,642,988	2,749,104	2,657,472	2,805,612	3,017,880	3,005,436	2,922,300	2,715,456	2,718,996	2,531,892	2,654,736	2,638,596	2,623,416	2,741,691			
月150時間換算	1,500	1,468	1,527	1,476	1,559	1,677	1,670	1,624	1,509	1,511	1,407	1,475	1,466	1,457	1,523			
月155時間換算	1,452	1,421	1,478	1,429	1,508	1,623	1,616	1,571	1,460	1,462	1,361	1,427	1,419	1,410	1,474			
173.8時間換算	1,295	1,267	1,318	1,274	1,345	1,447	1,441	1,401	1,302	1,304	1,214	1,273	1,265	1,258	1,315			
2015年最低賃金額	764	764	695	705	820	783	737	820	820	769	719	694	695	694	798			
調査実施時期	2016年4月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2008年8月	2015年12月	2015年12月	2015年12月	2016年2月	2015年1月	2012年7月	2012年7月	2012年7月	2009年3月				

「若者早期離職防止総合対策プログラム」

○本道の卒業者の就職率は、高校で48.2%と全国よりも8.2ポイント、大卒で37.2%と全国よりも4.9ポイント高い状況。
 ○将来のキャリアデザインがない若者の早期離職は、転職できずフリーター・ニート化し、低所得化するリスクや、転職しても労働条件が悪くなるなどして転職を繰り返すリスクが高まるほか、企業にとっても、人手不足を助長し、採用コストの増加や技術・ノウハウの継承に影響するなど重要な問題。
 ○こうしたことから、卒業生をはじめ若者の安易な離職を防止し、職場定着を進めるため、今後4年間の総合的な取組方向を示した本プログラムを策定する。

本道で就職が多い背景
 ・全国的に離職率が高い産業（サービス、建設など）のウエイトが高い（本道の産業構造）
 ・一般的に離職率が高い非正規雇用者の割合が全国よりも高い（サービス、製造など）
 ・離職率が高い小規模な事業所の割合が全国より高く、労働条件の整備が進んでいない

ポイント

- ＞地域ぐるみの取組の強化（学校・企業・行政の連携）
- ＞在学時～就活時～就職後～離職希望時といった若者の各ステージにおけるきめ細やかな支援
- ＞労働・教育・産業政策の連携強化

I 離職問題に対する道民の意識改革

- 方向性**
 →道民に対する意識啓発の集中実施
- 取組例**
- 離職問題への意識改革セミナー等の実施（企業、保護者など）
 - 学生や保護者への勤労観、職業観の醸成
- 地域における支援体制の整備
- 取組例**
- 地元就職・定着に向けた地域協議会の設置（14地域）

離職

ニート、フリーター化や
 転職を繰り返すリスク

II 各ステージにおける若者、企業双方への支援

在学時

方向性→若年時からの勤労観や職業観の醸成

検討する施策 →小中学生からのキャリア教育の推進

若者への支援例

- 小中高の連携による体系的なキャリア教育推進事業の実施

検討する施策 →就活前からの産業・職業理解の促進

若者への支援例

- 小中学生への産業別職業体験イベントの実施
- 就活前からの職業適性診断の実施、産業理解セミナー、企業見学会
- 就活前からのインターンシップの実施

検討する施策 →働き方のルールの普及

若者への支援例

- 労働関係法令に関する出前講座の実施、冊子配布

円滑な転職

継続就業

離職希望時

（転職を考えた時）

方向性→継続就業や誰かを相談する相手の確保
 ～若者のキャリアデザイン形成

検討する施策 →企業や就職支援機関における相談支援やキャリアデザイン形成支援

若者への支援例

- ジョブカフェにおける在職者カウンセリングの実施
- 人事担当者・管理者向け研修におけるメンター制度など社員育成のしくみの導入促進

キャリアデザインがないなど若者の安易な離職の減少（学卒3年以内離職率が前年度より改善）

就活時

方向性→就職後に若者が感じる企業情報や労働条件、賃金などのギャップ解消

検討する施策 →若者の職業意識や賃金の向上支援

若者への支援例

- 職業カウンセリング、意識醸成セミナーの実施
- 高等技術専門学校における学び直しを含めた職業訓練
- 業界毎に実施する就職希望者への賃金向上支援
- ニート、障がい者への就業カウンセリング

検討する施策 →若者の職業・産業・企業への理解促進

若者への支援例

- ウエブや冊子による様々な職業・産業の情報発信
- 地域の仕事や企業を知り学ぶ就職活動応援フェア
- 合同企業説明会、企業見学会の実施
- 各業界における就業体験の実施

企業への支援例

- 北海道就業サポートセンター等における人材確保に向けた個別アドバイス
- 企業情報の発信力・採用力向上セミナー
- 「ユースエール認定企業」制度の普及促進PR

方向性→保護者の無理解や過干渉の防止
 方向性→就職希望者への適切なアドバイスの実現

保護者への取組例

- 保護者の意識改革セミナー
- 学校への取組例
- ジョブカフェにおける進路指導研修

就職後

方向性→企業が求める意欲や能力とのギャップ解消

検討する施策 →中小企業の若手社員のキャリア形成やスキルアップの支援

若手社員への支援例

- 小規模な企業の若手社員の定着合同研修社外
- 異業種同期との交流
- 高等技術専門学校における新入社員等の技能訓練

企業への支援例

- 人事担当者・管理者向け研修
- 企業における社員のスキルアップの取組支援

方向性→仕事の悩みを相談できる相手の確保

検討する施策 →企業や学校、就業支援機関による相談体制の確保

若手社員への支援例

- ジョブカフェにおける在職者カウンセリングの実施
- 先輩からの応援メッセージ発信
- 学校による卒業生のフォローアップ強化
- ニートへのカウンセリングや障がい者への職場訪問によるフォロー

企業への支援例

- 人事担当者・管理者向け研修におけるメンター制度など社員育成のしくみの導入促進

方向性→企業の労働条件や職場環境の整備

検討する施策 →両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりの推進
 一非正規労働者の正社員化・処遇改善の推進
 一企業をこえた離職防止・定着ノウハウの共有

企業への支援例

- 雇用管理の改善と処遇や職場環境の整備に向けた企業へのアドバイス
- 労働関係法令の普及、啓発のためのセミナー
- 建設業における就業環境改善
- 離職防止に取り組む好事例の発信と企業の表彰

企業への支援例

- 事業所内保育所の運営支援
- 働き方改革や多様な正社員制度の普及・啓発

III 良質な雇用を生み出す産業（企業）の育成

取組例

- 企業の経営改善や新技術、新商品、新サービスの開発、導入、販路拡大による雇用の創出支援
- 企業立地の促進
- 雇用需要の平準化

※支援のうち、赤字は新規・赤字は拡充

北海道知事 高橋はるみ 様
北海道教育委員会教育長 柴田達夫 様

教組共闘 北海道・東北ブロック代表
北海道高等学校教職員組合連合会

中央執行委員長 國田 昌男

高校生・大学生・青年の就職難を考える連絡会
道 労 連 議 長 黒沢 幸一

全北海道教職員組合

執行委員長 川村 安浩

高校生・青年の修学・進路保障、震災からの復興対策を求める要請書

貴職におかれましては、2011年3月11日の東日本大震災と福島第一原発過酷事故の発生以来、東北各県と連携し、住民の命と地域を守るため、今日まで尽力されていることに心から敬意を表します。

震災から5年を過ぎて、高校生、大学生、若者の就職も「改善」が報じられ、高校生の今春の就職内定率は「バブル期以来」とも発表（文科省、道労働局5月、全国99.1%、道内97.9%）されています。しかし詳細を見ると、高校生、大学生、若者の就職・就活をめぐると、手放しで喜べる実態にはありません。

道内の学校からは「管内求人7割は介護・医療と飲食・宿泊業、建設業」が増えたと、20年前と比べると求人数は4分の1、「有期雇用の「腐り」と「劣化」への疑問の声が上がっています。いまだがついている」など、若者雇用の「腐り」と「劣化」の疑問の声が上がっています。いまだ震災の惨状が癒えず、「腐り」作業も遅々とした東北各県では、高校卒業生の約25%が地元を離れ、首都圏を道路に選ぶ状況が、地域から希望を奪っています。

「失われた20年」が若者雇用にもたらした就職難が深刻な社会問題となるなか、政府は2012年6月「若者雇用戦略」を決定し、①キャリア教育充実、②雇用のミスマッチ解消、③キャリア・アップ支援などの施策を発表しました。そこでは「特定型支援の制度化」「働き続けられる職場環境の実現」「貧困の連鎖の防止」などのスローガンが掲げられましたが、その一方で「構造改革」の帰路もあり、安倍内閣の下での「労働改革＝規制緩和」、若者に「生涯ハケン」を強いる派遣法改悪など、若者雇用の「劣化」が構造的にすすめられる状況には変化がありません。

2010年度からはじまった公立高等学校の授業料不徴収、私立高校等への就学支援金支給も一昨年4月以降は世帯収入に上限を設け、910万円を超える世帯はその対象としないこととなりました。国際人権規約の留保撤回と相まって掲げられた「あなたの学びを社会全体で支えます」の理念が投げ捨てられ、保護者の経済状況に左右されない前進的な就学支援から後退しています。

大学の高額な学費負担と奨学金問題、これとあわせて社会問題化する「ブラックバイト」問題など高校生・青年の修学と進路・就活」をめぐると、国や地域の将来にもかわる深刻な実態です。

自治体は、住民の生活と権利を守るセーフティネットの役割を担っています。震災からの「希望」の復興をすすめる高校生、青年の修学・進路・就活の保障に責任を持つ立場から、ともに知恵を出し合い、高校生・青年と地域の未来を明るくするために、以下を要請します。ついでには、誠実な対応をお願いします。

記

1. 高校生・青年の修学保障に関すること

- (1) 教育費無償化へ向け以下の措置を前進させること。
 - ① 各学校の保護者負担の実態を明らかにし、教科書代、副教材や実験・実習費など学習・教育活動に必要な費用は全額公費負担とすること。
 - ② 国の新たな制度なども活用し、奨学金についても、貸与ではなく返還を求めない給付制度を新設すること。

- ③ 大学、専修学校などへの進学者に対し、入学時納付金への支援を行うこと。
- (2) 国に対し、高校生・青年の修学支援をさらに広げるよう求めること。

- ① 高校授業料、授業料以外の学校納付金を無償とするよう強く働きかけること。
- ② 高校生、専修学校生、大学・短大生に対する給付制奨学金制度を創設すること。
- ③ 高校生版就学援助制度を創設すること。
- ④ 私学に通学する高校生の授業料などの教育費を実質無償化すること。

2. 高校生・青年の就職保障に関すること

- (1) 政府に対して、就職難打開の新たな法整備も含めた抜本的対策を行い、実効ある「高校生・青年の緊急雇用対策」を打ち出すことを強く要望すること。また、企業、とりわけ大企業が新卒者の就職保障に社会的責任を果たすよう、強力な指導性を発揮するよう強く要望すること。

(2) 道・県独自の「新規高卒者雇用促進支援」制度を創設し、希望するすべての新規高校生・青年の雇用確保・就職保障を行うこと。

(3) 教育・福祉・医療・防災・新エネルギー開発等の公務公共分野において、高校生・青年の雇用創出をはかること。

(4) 政府に対して、地域経済を破壊する TPP 交渉に参加しないよう強く要望すること。

(5) 地域における高校生・青年の雇用確保の条件整備を図るために、地域や中小企業の振興策を強化し、必要な財政的措置を講ずること。

(6) 新卒未就職者に対して、就職に役立つ専門知識を身につけるための公的職業訓練事業の一層の拡充、強化をはかることとともに、職業訓練機関等への入学金・年間学費を助成するなどの制度を導入すること。

(7) 特別支援学校卒業者の雇用を確保するため、障害者の法定雇用率以上の採用を行なうこと。また、法定雇用率未達成の自治体や企業に対する指導を強めること。

(8) 必要とするすべての学校に対して、今年度も就職支援推進員を道・県費で配置すること。

(9) 新卒未就職者に対し就職・未就職などの状況を調査し、必要な支援策を講ずること。

(10) 若者たちに「生涯ハケン」生活を強いることとなる派遣法を抜本改正し、有期雇用の規制強化、長時間労働の一掃と有給休暇完全取得、全国一律最低賃金制度の確立などで安定した良質な雇用を確保し、ワーキングプアをなくすよう政府に要望することにも、ブラックバイト一掃へ道・県が強力な指導性を発揮すること。また、早期離職状況調査を継続し、若者が安定して働きつつつけられる環境づくりに尽力すること。

(11) 高校生・青年に労働者としての権利と人間らしく働くルールを学ぶ機会を保障するために、労働者保護法制、労働者の権利などについての啓発資料等を県の責任で作成し、すべての学校に配布すること。また、人間らしい労働の確立という観点から、ILO の示す国際基準等を参考に、学校における労働に関する教育実態を検証し、「キャリア教育」などの検証、見直しをすすめること。

3. 震災・原発事故からの復旧・復興・修学・就職保障に関すること

- (1) 被災児童・生徒の学納金、教材費など就学上の教育費負担について継続的に全額公費負担とすること。
- (2) 返還不要の「給付型」の奨学金制度など、被災地域、生徒への支援を継続的に行うこと。
- (3) 東日本大震災を踏まえ、防災対策に万全を期するとともに、学校の耐震化率を早急に100%にすること。

(4) 震災からの復興、安全な国土と安心してくらせる地域を取りもどすための公務公共分野での雇用、さらに農業・漁業・水産業、地元の中小企業支援策とあわせて高校生・青年の雇用創出をはかること。そのための地域や中小企業の振興策を強化し、必要な財政的措置を講ずること。

4. 福島原発事故に関わって、生徒たちの安全を確保し、教育活動を保障すること

- (1) 2012年6月に制定の原発事故子ども・被災者支援法の具体化基本方針策定を急ぎ、子ども・妊婦が被ばくを避ける権利、医療費の減免措置、住居居り上げ支援継続、保養・移動教室など、被災者の声を聞き、実現を図ること。
- (2) 安全性が未確立であり、避難計画の策定もない下での原発再稼働は行わないこと。
- (3) 原発被災者支援法の実効をはかり、福島の内陸地域を除き、道内避難者を含め住宅などの「支援打ち切り」とならないようにすること。

以上

寒風 けいざい 温風

新入社員の皆さんへ



守 和彦

今年も4月1日に、道内中小企業による合同入社式が開かれた。はつらつとした新入社員を見ていると、半世紀あまり前の自分を思い出し、新鮮な気持ちがいまがえってくる。

この入社式は、採用人数の関係などから独自で入社式を行うのが難しい中小企業の悩みに応えようと、北海道中小企業家同友会の主催で37年前から毎年開かれている。これまで1万人を超える新入社員

中小企業で働く誇り胸に

だが、人材確保に対する危機感から時間と努力をかけて、企業が慎重に採用を進めた成果でもあろう。昨年は日程の変更もあり、さまざまな課題を克服しながらの就職活動だったと思う。企業側も先の読めない求人活動を強いられ、そして新入社員も多くは果たしてどんな思いで、就職先

合格ばかり。大学の先生の助言で、自分を飾って有名な会社に入社できたとしても、そのあとつらくなるのは自分自身だと気づいた。足が遠のいていた合同企業説明会へ足を運ぶようになり、入社した会社と出会う。そこは2004年設立の機械設開発会社。会社案内の「幸せ度ナンバー

この会社は道の新技術・新製品開発賞のものづくり部門大賞を受賞するなど、技術力が高く評価されている。顧客は北海道が優位性をもつ食品分野。だが、それに着目して志望先を絞り込む学生は存外多くない。中島さんの場合、決め手になったのは、経営者が語った自らの経営姿勢では

企業振興条例が施行された。これまで中小企業に組み込まれていた小規模企業存在を明確にして、新たに、小規模企業への施策を実行することになっている。地域の高齢化と人口減少に立ち向かう「地方創生」も、中小企業の活躍なくして、持続可能な地域づくりにはつながらない。そんな状況の中で、私たちは新入社員を迎えた。若者たちには中小企業の果たす役割と責任を自覚してもらい、自信を持って、社会人人生、企業人人生を送ってもらいたいと考えている。一人一人の若者がつまずいたり笑ったりしながら共に育ち、その活躍で北海道経済の明日を拓くけん引役になることを願って。(もり・かずひこ―北海道中小企業家同友会代表理事、ダテハキ会長)

が社会人のスタートを飾り、今年の札幌会場では86社から247人が参加した。昨年より企業数で14社、社員数で63人多い。企業の採用意欲が高まったのはもちろん

合同入社式で新入社員を代表して決意表明を行った中島咲絵さんは、最初の就職活動でつまづき、早くも自信をなくした。自信を持ってままた就職活動を行っても結果は不

ワンの会社を自指します」という言葉にひかれ足を止める。とお客さまに喜んでいただくためにも、社員が仕事を通して幸せを感じる会社にしてほしいと社長が話してくれた。中島さんは、試験すら受けないのに、この会社で働くことを決めたという。

地域の活力に直結 日本のおお企業に占める中小企業割合は99・7%。北海道では99・8%を占め、従業員は85%に達している。北海道経済を支えているのは、中小企業といっても過言ではない。私たち中小企業のあり方は、地域の活力にも直結する。雇用や暮らだけでなく、お祭りやイベント、さらに人と人とのつながりを強く温かくする、とても大切な存在であることに自信を持ってもらいたいと思う。

この4月から北海道小規模企業振興条例が施行された。これまで中小企業に組み込まれていた小規模企業存在を明確にして、新たに、小規模企業への施策を実行することになっている。地域の高齢化と人口減少に立ち向かう「地方創生」も、中小企業の活躍なくして、持続可能な地域づくりにはつながらない。そんな状況の中で、私たちは新入社員を迎えた。若者たちには中小企業の果たす役割と責任を自覚してもらい、自信を持って、社会人人生、企業人人生を送ってもらいたいと考えている。一人一人の若者がつまずいたり笑ったりしながら共に育ち、その活躍で北海道経済の明日を拓くけん引役になることを願って。(もり・かずひこ―北海道中小企業家同友会代表理事、ダテハキ会長)

を決めたのだろうか。「幸せ度」に心動く

合同入社式で新入社員を代表して決意表明を行った中島咲絵さんは、最初の就職活動でつまづき、早くも自信をなくした。自信を持ってままた就職活動を行っても結果は不

なかつたか。中小企業は少数であるがゆえに、経営者と新入社員の距離が近く、一人一人の存在感や仕事の手応えを実感しやすい。

これまで中小企業に組み込まれていた小規模企業存在を明確にして、新たに、小規模企業への施策を実行することになっている。地域の高齢化と人口減少に立ち向かう「地方創生」も、中小企業の活躍なくして、持続可能な地域づくりにはつながらない。そんな状況の中で、私たちは新入社員を迎えた。若者たちには中小企業の果たす役割と責任を自覚してもらい、自信を持って、社会人人生、企業人人生を送ってもらいたいと考えている。一人一人の若者がつまずいたり笑ったりしながら共に育ち、その活躍で北海道経済の明日を拓くけん引役になることを願って。(もり・かずひこ―北海道中小企業家同友会代表理事、ダテハキ会長)